

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2012年6月20日
【事業年度】	第30期（自2011年4月1日至2012年3月31日）
【会社名】	株式会社ゼンショーホールディングス （旧会社名 株式会社ゼンショー）
【英訳名】	ZENSHO HOLDINGS CO.,LTD. （旧英訳名 ZENSHO CO.,LTD.）

（注）2011年5月13日開催の取締役会及び2011年6月21日開催の定時株主総会の決議により、2011年10月1日をもって
当社商号を「株式会社ゼンショー」から「株式会社ゼンショーホールディングス」へ変更致しました。

【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長兼CEO 小川 賢太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	03-6833-1600
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼CFO 湯原 隆男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	03-6833-1600
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼CFO 湯原 隆男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第26期 2008年3月	第27期 2009年3月	第28期 2010年3月	第29期 2011年3月	第30期 2012年3月
売上高	百万円	282,498	310,180	334,172	370,769	402,962
経常利益	百万円	14,190	6,175	11,114	15,791	19,300
当期純利益	百万円	5,196	2,473	3,506	4,735	3,068
包括利益	百万円	-	-	-	2,759	5,195
純資産額	百万円	42,618	42,005	44,934	45,887	49,066
総資産額	百万円	215,681	224,762	232,138	231,190	235,981
1株当たり純資産額	円	260.85	251.60	282.77	297.12	316.59
1株当たり当期純利益 金額	円	44.23	21.06	30.10	39.11	25.34
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	14.2	13.2	14.7	15.6	16.2
自己資本利益率	%	16.4	8.2	11.0	13.5	8.3
株価収益率	倍	13.3	22.4	23.2	21.1	40.1
営業活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	17,136	12,711	23,836	26,364	24,099
投資活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	28,978	12,996	18,337	17,750	19,398
財務活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	10,184	5,017	5,547	9,131	6,593
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	27,248	21,634	21,320	20,518	18,580
従業員数	人	4,119	4,574	4,794	4,858	4,841
[外、平均臨時雇用者数]	[人]	[32,468]	[31,826]	[32,875]	[36,331]	[41,954]

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第26期 2008年3月	第27期 2009年3月	第28期 2010年3月	第29期 2011年3月	第30期 2012年3月
売上高	百万円	112,070	138,278	162,252	206,769	199,451
経常利益	百万円	7,559	4,095	8,553	14,262	11,453
当期純利益又は当期純 損失()	百万円	3,067	2,086	3,303	9,229	8,497
資本金	百万円	10,089	10,089	10,089	10,089	10,089
発行済株式総数	株	118,826,400	118,826,400	121,100,000	121,100,000	121,100,000
純資産額	百万円	25,482	26,908	31,051	38,470	29,001
総資産額	百万円	147,596	145,716	161,225	189,150	180,103
1株当たり純資産額	円	216.91	229.05	256.46	317.73	239.52
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当 額)	円 (円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	14.00 (7.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額()	円	26.11	17.76	28.36	76.22	70.17
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	17.3	18.5	19.3	20.3	16.1
自己資本利益率	%	11.3	8.0	11.4	26.6	25.2
株価収益率	倍	22.5	26.5	24.6	10.8	14.5
配当性向	%	46.0	67.6	42.3	18.4	22.8
従業員数 [外、平均パートタイマー 雇用人数]	人 [人]	816 [8,445]	894 [9,927]	1,141 [12,112]	1,241 [15,510]	408 [141]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
1982年6月	当社を設立し、神奈川県横浜市鶴見区に横浜工場併設の本社を設置。
1982年7月	ランチボックス（弁当店）1号店として、生麦店（神奈川県横浜市鶴見区）を開店。
1982年11月	すき家（牛丼店）ビルイン1号店として、生麦駅前店（神奈川県横浜市鶴見区）を開店。
1986年8月	本社を神奈川県横浜市神奈川区へ、横浜工場を神奈川県横浜市緑区（現在の都筑区）にそれぞれ移転。
1987年4月	本社を神奈川県横浜市神奈川区（鶴屋町）へ移転。
1987年7月	ロードサイドに独立して店舗を構えるフリースタANDING1号店として、水戸店（茨城県水戸市）を開店。
1989年1月	本社を神奈川県横浜市西区へ移転。
1990年10月	製造機能拡充のため栃木県佐野市に佐野工場を新設。
1991年3月	神奈川県横浜市保土ヶ谷区に研修センターを開設。
1993年12月	製造機能拡充のため、栃木県佐野市に佐野第二工場を新設。
1997年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
1999年9月	東京証券取引所第二部市場へ上場。
2000年3月	製造機能拡充のため、大阪府大阪市住之江区に大阪工場を新設。
2000年7月	事業拡大を図るため、㈱ココスジャパンの株式を取得。
2000年10月	設備・メンテナンス効率化のため、㈱テクノサポートを設立。
2000年11月	食材調達の効率化のため、㈱グローバルフーズを設立。
2001年5月	事業拡大を図るため、㈱ぎゅあんの株式を取得。
2001年7月	本社を東京都港区へ移転。
2001年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄指定。
2002年6月	消耗品、備品調達の効率化のため、㈱グローバルテーブルサプライを設立。
2002年12月	事業拡大を図るため、大和フーズ㈱の株式を取得。 また、㈱ココスジャパン（当社の連結子会社）が、㈱ビッグボーイジャパンの株式を取得。
2003年12月	製造機能拡充のため、神奈川県川崎市川崎区に南関東工場を新設。
2004年2月	グループ会社の本部機能を集約し、本社を現在地（東京都港区港南2-18-1）へ移転。
2004年12月	事業拡大を図るため、Zensho America Corporationを設立。
2005年1月	事業の拡大を図るため、㈱ココスジャパン（当社の連結子会社）が、可口食餐飲(上海)有限公司（現 泉盛餐飲(上海)有限公司）を設立。
2005年3月	事業拡大を図るため、㈱なか卯の株式を取得。
2005年9月	食の安全に対する取り組み強化のため、食品安全追求室（現 食品安全追求本部）を新設。
2006年3月	事業拡大を図るため、㈱ココスジャパン（当社の連結子会社）が分割設立した㈱宝島及び㈱エルトリートジャパンの株式を取得。
2006年4月	当社の子会社である㈱ユードーフーズ（現 ㈱サンビシ）が、サンビシ㈱より事業を譲受け。
2006年5月	事業拡大を図るため、Zensho America Corporation（当社の連結子会社）を通じ Catalina Restaurant Group Inc. を子会社化。 また、グループガバナンスの単純化、効率化を図るため、㈱ココスジャパン（当社の連結子会社）より㈱ビッグボーイジャパンの株式及び、可口食餐飲(上海)有限公司（現 泉盛餐飲(上海)有限公司）の持分を取得。
2006年6月	事業拡大を図るため、㈱グローバルピザシステム（現 ㈱トロナジャパン）を設立。
2006年8月	物流の効率化を目的として、㈱グローバルフレッシュサプライを設立。
2006年10月	製造機能拡充のため、北海道小樽市に北海道工場を新設。
2007年2月	事業拡大を図るため、㈱ユナイテッドベジーズの株式を取得。
2007年3月	事業拡大を図るため、㈱サンデーサンの株式を取得。
2007年5月	製造機能拡充のため、静岡県浜松市南区に浜松工場を新設。
2007年7月	すき家（牛丼店）の沖縄県出店（すき家880店舗目）による全47都道府県への出店達成。 また、製造機能拡充のため、沖縄県うるま市に沖縄工場を新設。
2007年8月	食の安全に対する取り組み強化のため、輸入食材安全保証室と食品安全情報室を新設。
2007年10月	製造機能拡充のため、兵庫県加西市に関西工場を新設。

年月	事項
2008年2月	製造機能拡充のため、佐賀県鳥栖市に鳥栖工場を新設。
2008年6月	ITによる事業の効率化を目的として、(株)グローバルITサービスを設立。
2008年8月	事業の拡大を図るため、ZENSHO DO BRASIL COMERCIO DE ALIMENTOS LTDA. を設立。
2008年10月	事業拡大を図るため、(株)華屋与兵衛の株式を取得。
2008年11月	製造機能拡充のため、千葉県船橋市に船橋工場を新設。
2009年9月	経営資源の集中及び経営効率化のため(株)GMフーズを吸収合併。
2009年12月	事業拡大を図るため、(株)アートカフェの株式を取得。
2010年3月	また、(株)日本ウェンディーズは、Wendy's/Arby's Group, Inc. とのフランチャイジー契約を終了、経営に関する意思決定をより迅速に行うため、(株)なか卯及び大和フーズ(株)を株式交換により完全子会社化。
2010年6月	製造機能拡充のため、埼玉県児玉郡上里町に本庄児玉工場を新設。
2010年9月	経営資源の集中及び経営効率化のため(株)ぎゅあんを吸収合併。
2010年12月	求人募集業務の効率化を目的として、(株)ゼンショーベストクルーを設立。
2011年2月	事業の拡大を図るため、ZENSHO (THAILAND) CO., LTDを設立。
2011年4月	製造機能拡充のため、大阪府大阪市に大阪西工場を設立。
2011年5月	製造機能拡充のため、神奈川県川崎市に南関東第三工場を設立。 製造機能拡充のため、大阪府大阪市に大阪南工場を設立。 株式会社ゼンショー分割準備会社(現(株)ゼンショー)を設立。
2011年6月	株式会社シカゴピザの全株式を株式会社CPHへ譲渡。
2011年10月	事業のグローバル展開のため持株会社体制に移行し、社名を「株式会社ゼンショーホールディングス」へ変更。
2011年12月	製造機能拡充のため、(株)GFFを設立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社34社の計35社により構成されており、フード業の経営を幅広く行っております。

(1) 牛丼カテゴリー（グループ売上シェア：44.4%）

株式会社ゼンショーにつきましては、郊外型ファミリー牛丼店「すき家」を全国的に直営展開しており、ファミリーなど幅広い層のお客様に、選べる豊富なお値打ち商品と満足のいただけるサービスの提供を心がけております。

株式会社なか卯につきましては、和風牛丼・京風うどんの「なか卯」を都心部中心に直営及びF Cで展開しており、お客様にクオリティの高い商品を提供しております。

(2) レストランカテゴリー（グループ売上シェア：37.4%）

株式会社ココスジャパンにつきましては、1,000円価格帯のスタンダードレストラン「ココス」を全国的に直営及びF Cで展開しております。

株式会社ビッグボーイジャパンにつきましては、手ごねハンバーグ・サラダバーのレストランを直営展開しております。関東・関西・東北中心に「ビッグボーイ」、北海道で「ヴィクトリアステーション」を直営展開しております。

株式会社サンデーサンにつきましては、茹であげスパゲッティと手造りピッツアの「ジョリーパスタ」及びイタリアの台所「フラカッソ」を関東・関西中心に直営展開しております。

株式会社華屋与兵衛につきましては、和食専門店「華屋与兵衛」を関東で直営展開しております。

カタリーナ・レストラン・グループにつきましては、アメリカのカリフォルニア州を中心に、ファミリーダイニングの「ココス」及び「キャローズ」を展開しております。

(3) ファストフードカテゴリー（グループ売上シェア：11.6%）

株式会社はま寿司につきましては、回転寿司「はま寿司」を関東中心に直営展開しております。大和フーズ株式会社につきましては、自家製うどんを主力商品とする「久兵衛屋」を関東に直営展開しております。また、「ミスタードーナツ」及び「モスバーガー」を関東中心にF C展開しております。

(4) その他（グループ売上シェア：6.6%）

株式会社トロナジャパンは、ピザクラストの製造・販売を主な事業としております。

株式会社ユナイテッドベジーズは、青果の販売を主な事業としております。

株式会社サンビシは、しょうゆ及び調味料の製造・販売を主な事業としております。

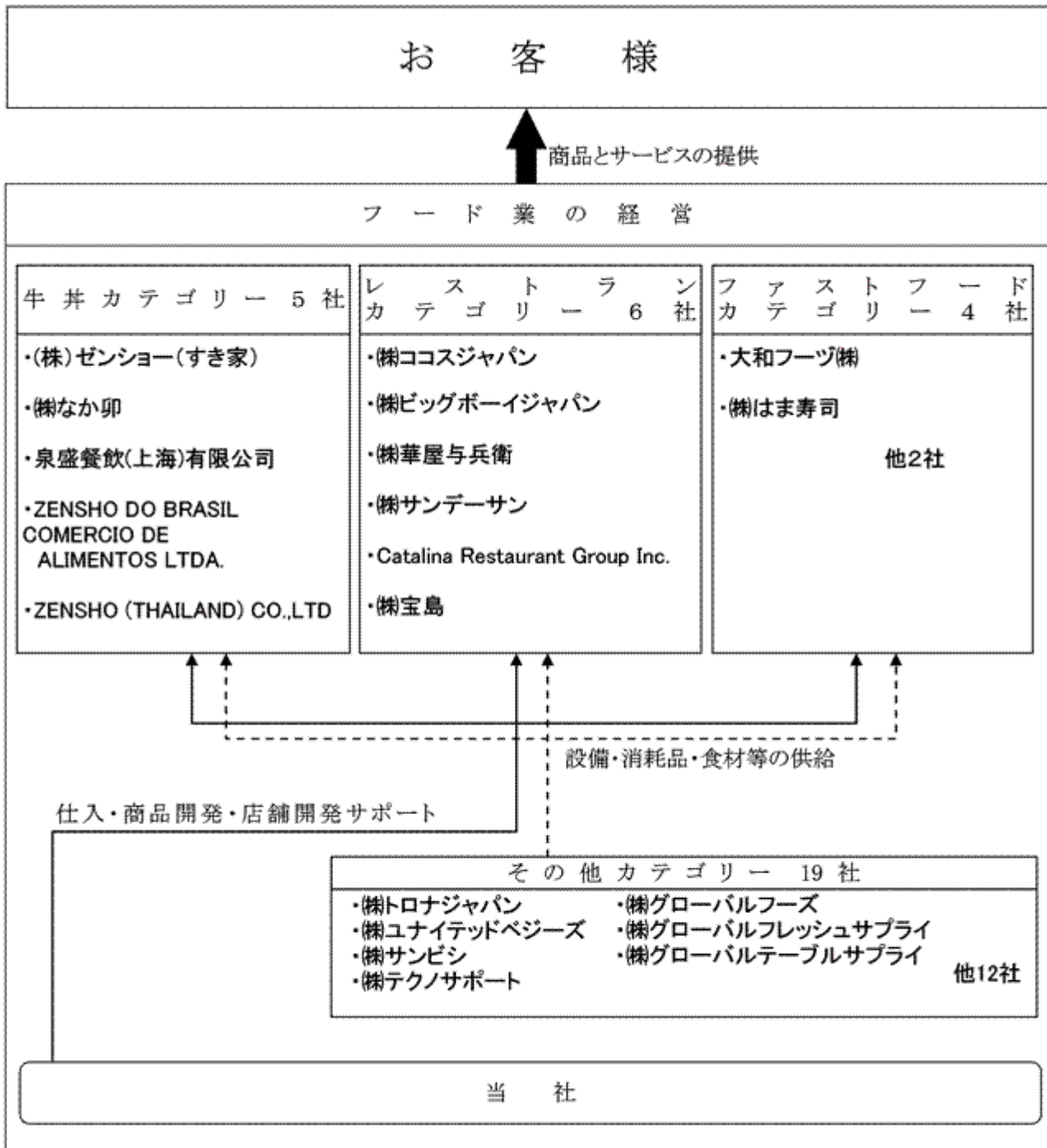
株式会社テクノサポートは、設備・メンテナンスを主な事業としております。

株式会社グローバルフーズは、食材の仕入・販売を主な業務としております。

株式会社グローバルフレッシュサプライは、食材の全国配送を主な業務としております。

株式会社グローバルテーブルサプライは、消耗品・備品の販売を主な業務としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容
連結子会社					
(株)ゼンショー (注) 2	東京都港区	10	牛丼「すき家」等の 経営	(所有) 100.00	役員の兼任及び 営業上の取引等
(株)ココスジャパン (注) 1 (注) 2	東京都港区	3,198	スタンダード レストラン 「ココス」の経営	(所有) 51.26	役員の兼任及び 営業上の取引等
(株)テクノサポート	東京都港区	30	店舗の設計、 施工及び監理	(所有) 100.00	役員の兼任及び 営業上の取引等
(株)グローバルフーズ	東京都港区	80	食材の卸、販売	(所有) 100.00	役員の兼任及び 営業上の取引等
大和フーズ(株)	東京都港区	10	自家製うどん 「久兵衛屋」 等の経営	(所有) 100.00	役員の兼任及び 営業上の取引等
(株)グローバルテーブルサプライ	東京都港区	30	消耗品、備品等の 販売	(所有) 100.00	役員の兼任及び 営業上の取引等
(株)はま寿司	東京都港区	10	回転寿司 「はま寿司」の経営	(所有) 100.00	役員の兼任及び 営業上の取引等
(株)ビッグボーイジャパン	東京都港区	10	手ごねハンバーグ・ サラダバー 「ビッグボーイ」 等の経営	(所有) 100.00	役員の兼任及び 営業上の取引等
(株)なか卯	東京都港区	10	和風牛丼、 京風うどん 「な か卯」の経営	(所有) 100.00	役員の兼任及び 営業上の取引等
(株)宝島	東京都港区	50	ファミリー焼肉 レストラン「宝島」 の経営	(所有) 100.00	役員の兼任及び 営業上の取引等
(株)サンピシ	愛知県豊川市	13	しょうゆ等の 製造	(所有) 100.00	役員の兼任及び 営業上の取引等
(株)サンデーサン (注) 1 (注) 2	東京都港区	2,958	茹であげ スパゲッティと 手造りピッツア 「ジョリーパスタ」 等の経営	(所有) 64.54	役員の兼任及び 営業上の取引等

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容
Catalina Restaurant Group Inc. (注) 2 (注) 3	米国カリフォルニア州	100 米ドル	ファミリー ダイニング 「ココス」 「キャローズ」 の経営	(所有) 100.00 (100.00)	役員の兼任及び 営業上の取引等
(株)トロナジャパン	東京都港区	10	ピザの製造、 販売	(所有) 100.00	役員の兼任及び 営業上の取引等
(株)華屋与兵衛 (注) 2	東京都港区	1,100	和食専門店 「華屋与兵衛」 の経営	(所有) 54.96	役員の兼任及び 営業上の取引等
その他19社					

- (注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有であり内数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2012年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
フード事業	4,841 (41,954)
合計	4,841 (41,954)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. パートタイマー(1ヶ月176時間を1名として換算)は、()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2012年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
408 (141)	37.7 才	5.9 年	6,802

- (注) 1. 従業員数には当社から他社への出向者73名を除き社外からの出向者151名を含めております。
2. パートタイマー(1ヶ月176時間を1名として換算)は、2012年3月における人員を()外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 従業員数が前事業年度に比べて833人(パートタイマーは15,369人)減少いたしましたのは、会社分割に伴うものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにはゼンショー従業員組合会Z E A Nがあります。労使関係は、極めて協力的かつ円満な関係にあります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（2011年4月1日から2012年3月31日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災において影響を受けたサプライチェーンや社会インフラの復旧が進み、生産活動は回復し、個人消費にも底堅い動きが出てくるなど、緩やかな景気の持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、欧州の財政不安や原油価格の上昇などの海外景気の下振れ懸念もあり、事業環境の先行きについては不透明な状況となっております。

外食産業におきましては、東日本大震災の影響で消費マインドの低下が懸念されましたが、ファストフード業態は堅調に推移し、加えてファミリーレストラン業態も回復傾向にあると言えます。しかしながら、焼肉業態の落ち込みや原発問題に端を発する食材不安等もあり、経営環境については予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは322店舗の新規出店を行うと共に、MMD（マス・マーチャングライジング・システム）の強化として3拠点の工場及び3拠点の物流センターを新設し、積極的な業容の拡大とグループシナジーの追求による収益力の向上に取り組んでまいりました。

当連結会計年度末の店舗数は、322店舗出店、36店舗退店した他、株式会社シカゴピザの全株式譲渡による116店舗の減少等があった結果、4,314店舗となりました。

また、当連結会計年度において、米国の連結子会社であるカタリーナ・レストラン・グループののれん代約20億円、国内営業店舗の固定資産約10億円の減損損失及び過年度法人税の修正額約27億円を計上しました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高4,029億62百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益210億5百万円（同 18.9%増）、経常利益193億円（同 22.2%増）、当期純利益30億68百万円（同 35.2%減）となりました。なお、売上高・営業利益・経常利益につきましては、過去最高となりました。

報告セグメントについては、当社はフード事業以外の報告セグメントが無いいため、記載を省略しております。なお、フード事業における主要カテゴリー毎の状況は以下の通りです。

(牛丼カテゴリー)

牛丼カテゴリーの当連結会計年度末の店舗数は、255店舗出店、9店舗退店した結果、2,316店舗となりました。主な内訳は、株式会社ゼンショーのすき家1,783店舗、株式会社なか卯490店舗（FC31店舗を含む）等でありませ

ず。株式会社ゼンショーが経営する郊外型ファミリー牛丼店の「すき家」では、積極的な新規出店および広告宣伝等によるブランド力の強化を行うとともに、引き続きお客様に安全でおいしい商品を安心して召し上がっていただくために、品質管理の強化とサービス水準の向上に努めてまいりました。

2011年4月以降、「白髪ねぎ牛丼」（並盛380円）や「ひやし牛まぶし」（並盛480円）、「ねぎキムチ牛丼」（並盛380円）などの新商品を順次発売し、さらに2012年1月には「すき家」の新提案として、新たなサイズバリエーションである「牛丼（中盛）」（380円）を発売しました。また、「うな丼」（並盛680円）や「牛まぶし」（並盛480円）を季節に合わせて販売するなど、既存の商品に加えて新商品やシーズナル商品を継続的に投入し、売上高は堅調に推移いたしました。

株式会社なか卯が経営する和風牛丼・京風うどんの「なか卯」につきましては、季節限定商品の投入や既存商品のブラッシュアップによる商品力の強化、店舗販促の実施により、業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、牛丼カテゴリーの当連結会計年度の売上高は、1,787億58百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

(レストランカテゴリー)

レストランカテゴリーの当連結会計年度末の店舗数は、1店舗出店、16店舗退店、当社グループの他業態への転換を5店舗行った結果、1,577店舗となりました。

主な内訳は、株式会社ココスジャパン559店舗（ライセンス82店舗を含む）、株式会社ビッグボーイジャパン322店舗、株式会社サンデーサン246店舗、カタリーナ・レストラン・グループ186店舗（FC19店舗を含む）、株式会社華屋与兵衛164店舗、株式会社ゼンショーが経営するぎゅあん等58店舗、株式会社宝島37店舗等でありませ

ず。株式会社ココスジャパンが経営するスタンダードレストランの「ココス」につきましては、効果的な販促活動による売上高の確保や労働生産性の改善等によるコストコントロールを継続的に行うと共に、店舗のサービス水準を向上させ、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社ビッグボーイジャパンが経営するハンバーグ&ステーキレストランの「ビッグボーイ」等につきましては、グランドメニューの改定やサラダバーのブラッシュアップなどを行い、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社サンデーサンが経営する茹であげスパゲッティと手作りピッツアの「ジョリーパスタ」等につきましては、「パスタならジョリーパスタ」をテーマに、パスタ専門店の魅力をよりお客様へアピール出来るよう、パスタソースの改良や豊富な季節メニューの投入を行い、一層のおいしさを追求してまいりました。

株式会社華屋与兵衛が経営する和食レストランの「華屋与兵衛」につきましては、お客様の満足度の向上を図るため、安全・安心でおいしい商品の開発および店舗従業員の教育強化によるサービス水準の向上、労働生産性の改善等に努めてまいりました。

以上の結果、レストランカテゴリーの当連結会計年度の売上高は、1,505億35百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

（ファストフードカテゴリー）

ファストフードカテゴリーの当連結会計年度末の店舗数は、65店舗出店、8店舗退店、当社グループの他業態からの転換を4店舗行った結果、420店舗となりました。主な内訳は、株式会社はま寿司152店舗、大和フーズ株式会社108店舗、株式会社ゼンショーが経営する伝丸等105店舗等であります。

以上の結果、ファストフードカテゴリーの当連結会計年度の売上高は、468億56百万円（前年同期比30.5%増）となりました。

（その他カテゴリー）

その他カテゴリーの当連結会計年度の売上高は、268億11百万円（前年同期比6.1%増）となりました。主な内訳は、ピッツア製造販売等の株式会社トロナジャパン、醤油製造販売の株式会社サンビシや、機能会社として当社グループの物流機能を担う株式会社グローバルフレッシュサプライ、備品ユニフォーム等を調達する株式会社グローバルテーブルサプライ等であります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、322店舗の新規出店等に伴う設備投資等により47億91百万円増加いたしました。

負債につきましては、税金等調整前当期純利益の増加に伴う未払法人税の増加及び積極的な出店に伴うリース債務の増加等により16億12百万円増加いたしました。

純資産につきましては、当期純利益による利益剰余金の増加等により31億79百万円増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況

	金額
現金及び現金同等物の期首残高	205億18百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	240億99百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	193億98百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	65億93百万円
現金及び現金同等物の期末残高	185億80百万円
(参考)フリー・キャッシュ・フロー	47億00百万円

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費に伴う収入等があった一方、出店に伴う支出、借入金の返済、支払利息、法人税等及び配当金の支払いによる支出等を行った結果、当連結会計年度末には185億80百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益及び減価償却費等により、240億99百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出等があった結果、193億98百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有利子負債の返済による支出の他、配当金支払による支出等を行った結果、65億93百万円の資金の減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

なお、当社グループの事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、カテゴリー別に記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をカテゴリー別に示すと次のとおりです。

カテゴリーの名称	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	
	生産金額(百万円)	前年同期比(%)
フード事業		
牛丼カテゴリー	29,081	121.6
レストランカテゴリー	7,424	114.5
ファストフードカテゴリー	495	111.5
その他カテゴリー	9,622	107.9
合計	46,623	117.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をカテゴリー別に示すと次のとおりです。

カテゴリーの名称	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
フード事業		
牛丼カテゴリー	178,758	111.7
レストランカテゴリー	150,535	100.7
ファストフードカテゴリー	46,856	130.5
その他カテゴリー	26,811	106.1
合計	402,962	108.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社の対処すべき課題の内容

今後は、以下の点を重点課題として取り組んでまいります。

(1)MMD（マス・マーチャライジング・システム）の進化

当社グループは、お客様に安全でおいしい商品を安心して召し上がっていただくため、MMDによる原材料からの安全性の確保を継続すると共に、業績の向上を目指し、業容の拡大とグループシナジーの追求を行ってまいりました。今後は、更なる強化によって食材の安全性の追求と、商品クオリティの向上、コスト改善を図ってまいります。

(2)出店及びM&Aによる成長

国内外において競争力の高い業態の積極的な出店を継続して行うとともに、その他の業態についても収益力の強化を行うことで出店を可能にしております。また、M&Aの活用によるMMDの更なる強化を検討してまいります。

(3)ブランドの進化

全業態においてQ Q S C（クオリティ・クイックサービス・クリンリネス）の追求を行い、お客様により快適に召し上がっていただくための空間作りを推進することで、ブランドの構築を行ってまいります。

(4)食の安全性の追求

「お客様になり代わって食材の安全性を確認する」ことを最重要課題とし、グループの「食の安全」に責任を負う食品安全追求本部において、店舗における衛生管理、食材のトレーサビリティの確立、食材の品質検査等の強化を行い、食の安全の追求を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、当社の経営判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

(1)原材料の調達について

今後、米国BSE問題や鳥インフルエンザ問題に象徴されるような疫病の発生、天候不順、自然災害の発生等により、調達不安や食材価格の高騰などが起こり、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)食品の安全管理について

当社グループでは、安全でおいしい商品をお客様に提供するために品質管理、衛生管理を徹底しておりますが、万一、集団食中毒などの衛生問題が発生した場合、企業イメージの失墜等によって、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)法的規制について

当社グループでは、会社法、金融商品取引法、法人税法等の一般的な法令に加え、食品衛生法、労働基準法、容器包装リサイクル法など店舗の営業にかかわる各種法的規制や制度の制限を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応する為の新たな費用が発生することにより、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)主力事業への依存について

当社グループは現在、主として牛丼カテゴリー、レストランカテゴリー、ファストフードカテゴリーで構成されており、グループの拡大を通じて単一業態に頼らない体制の構築を行っております。しかしながら、食材調達リスク等の影響を一つの業態が受けた場合、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)M & Aした業態の業績について

当社グループは、これまで新規出店とともに、M & Aにより業容の拡大を図ってまいりました。M & Aに際しては、専門の部署におけるデューデリジェンスにより、対象となる企業の調査を多角的な見地から慎重に行っておりますが、当初計画した収益改善ができない他、経営陣、従業員、お客様をM & A後において維持することができない可能性があります。また、M & A後において、偶発債務の発生や未認識債務が発生する可能性があります。このような場合には、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6)自然災害リスクについて

当社グループの営業店舗や工場所在地を含む地域で大規模な地震や洪水、台風等の自然災害が生じた場合、被災状況によっては正常な事業活動が困難となり、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)金利上昇について

当社グループでは、これまで店舗などの設備投資や、M & A資金などの一部を金融機関からの借入により調達しております。これは近年の史上最低金利の最大限活用を目的としたものであり、借入金における固定比率は約81.9%と金利上昇へのリスクヘッジを行っておりますが、長期的に見て、金利上昇局面におけるコスト負担増が、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8)減損会計について

当社グループにおいて、今後固定資産の減損会計に基づき減損損失を計上することになった場合に、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9)店舗の賃借物件への依存について

当社グループは、事務所や大部分の店舗の土地建物を賃借しております。賃貸借期間は賃貸人との合意により更新可能であります。賃貸人側の事情により賃貸借契約を解約される可能性があります。また、賃貸人側の事情による賃貸借契約の期間前解約により、計画外の退店を行う可能性があります。このような場合には、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10)競争の激化について

国内の外食マーケットは下げ止まりの傾向にありますが、競合他社との競争は今後更に激化することが予想されます。当社グループが消費者のニーズにあった付加価値の高い商品を提供できない場合には、市場におけるシェアや商品ブランド力の低下につながり、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11)為替リスクについて

当社及び当社グループは、原材料の一部を海外から調達しており、仕入価格は為替相場の変動の影響を受けます。為替予約等の活用により、為替リスクを回避する努力を行っておりますが、業績の拡大に応じて適時に全ての為替リスクをヘッジできるという保証はなく、為替相場が短期間で乱高下した場合には、売上原価の上昇により、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12)米国カタリーナ・レストラン・グループについて

当社は、2006年5月に、米国の100%出資子会社であるゼンショー・アメリカ・コーポレーションによる米国カタリーナ・レストラン・グループの子会社化をいたしました。同社は米国におけるココスレストランとキャローズレストランの経営を行っており、2012年3月末においてカリフォルニア州、アリゾナ州、ネバダ州等に186店舗を展開しております。なお、当連結会計年度におきまして、長期的な米国経済の影響を受け低迷している業績を早期に黒字化することは困難と判断し、のれん代等約20億円の減損会計処理を行いました。今後につきましては、新商品の投入を軸としたメニューの大幅な改定や店舗オペレーションシステムの見直し等を行い、業態の強化を進めてまいります。米国における景気後退懸念等を含め、計画した事業展開を行うことができない場合には、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度（2011年4月1日から2012年3月31日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災において影響を受けたサプライチェーンや社会インフラの復旧が進み、生産活動は回復し、個人消費にも底堅い動きが出てくるなど、緩やかな景気の持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、欧州の財政不安や原油価格の上昇などの海外景気の下振れ懸念もあり、事業環境の先行きについては不透明な状況となっております。

外食産業におきましては、東日本大震災の影響で消費マインドの低下が懸念されましたが、ファストフード業態は堅調に推移し、加えてファミリーレストラン業態も回復傾向にあると言えます。しかしながら、焼肉業態の落ち込みや原発問題に端を発する食材不安等もあり、経営環境については予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは322店舗の新規出店を行うと共に、MMD（マス・マーチャンダイジング・システム）の強化として3拠点の工場及び3拠点の物流センターを新設し、積極的な業容の拡大とグループシナジーの追求による収益力の向上に取り組んでまいりました。

当連結会計年度末の店舗数は、322店舗出店、36店舗退店した他、株式会社シカゴピザの全株式譲渡による116店舗の減少等があった結果、4,314店舗となりました。

また、当連結会計年度において、米国の連結子会社であるカタリーナ・レストラン・グループののれん代約20億円、国内営業店舗の固定資産約10億円の減損損失及び過年度法人税の修正額約27億円を計上しました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高4,029億62百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益210億5百万円（同 18.9%増）、経常利益193億円（同 22.2%増）、当期純利益30億68百万円（同 35.2%減）となりました。なお、売上高・営業利益・経常利益につきましては、過去最高となりました。

(3)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の資産につきましては、322店舗の新規出店等に伴う設備投資等により47億91百万円増加いたしました。純資産につきましては、当期純利益による利益剰余金の増加等により31億79百万円増加いたしました。また負債につきましては、税金等調整前当期純利益の増加に伴う未払法人税の増加及び積極的な出店に伴うリース債務の増加等により16億12百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益及び減価償却費等により、240億99百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出等があった結果、193億98百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有利子負債の返済による支出の他、配当金支払による支出等を行った結果、65億93百万円の資金の減少となりました。

(4)経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは今後も、世界中の全ての人々に、安全でおいしい食を、手軽な価格で提供する企業として、食の安全性の追求と店舗水準の向上及び競争力のある業態の積極的な出店を行い、各業態のブランド進化を推進してまいります。また、グループシナジーの追求として食材調達から製造、物流、店舗での販売まで一貫して設計・運営を行うMMDによる商品クオリティの向上とコスト改善を継続的に行ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、お客様の多様なニーズにお応えするために、250億41百万円の設備投資を実施致しました。そのうち主なものとしては、牛井カテゴリ - で116億7百万円、ファストフードカテゴリで48億42百万円の設備投資を実施しております。

上記設備投資額には有形固定資産の他、差入保証金への投資が含まれております。

なお、当社グループの事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、カテゴリー別に記載しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(2012年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	カテゴリーの名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (百万円)	従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土 地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		
本社(東京都港区)	その他カテゴリー	管理本部	6,576	169	3,837 (29,782)	1,757	653	12,995	395
工場 2箇所	その他カテゴリー	製造設備	210	220	- (-)	-	8	440	154

(2) 国内子会社

(2012年3月31日現在)

会 社 名	事業所名 (所在地)	カテゴリー の名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (百万円)	従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土 地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		
㈱ココス ジャパン	店舗他 (559店舗)	レストラン カテゴリー	販売設備他	13,741	1,283	836 (9,059)	1,400	344	17,606	5,654
㈱サンデ- サン	店舗他 (246店舗)	レストラン カテゴリー	販売設備他	3,115	85	2,986 (23,817)	983	86	7,257	1,900

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 上記の他、土地及び建物は賃借によっております。なお、年間賃借料は40,940百万円であります。

3. 上記の他、厨房設備を中心に所有権移転外ファイナンス・リース契約を結んでおります。なお、リース料は年間2,124百万円であります。

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ経営会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名	カテゴリーの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)ゼンショー	店舗	牛丼カテゴリー	販売設備	7,460	-	自己資金及び借入金	2012年4月	2013年3月	200店
(株)はま寿司	店舗	ファストフードカテゴリー	販売設備	7,630	-	自己資金及び借入金	2012年4月	2013年3月	70店

(注) 1. 上記金額には、店舗賃貸借に係る差入保証金が含まれております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 今後の出店計画

当連結会計年度末における出店計画は以下のとおりであります。

カテゴリーの名称	合計
牛丼カテゴリー	270店舗
レストランカテゴリー	6店舗
ファストフードカテゴリー	85店舗
合計	361店舗

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	432,000,000
計	432,000,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数(株) (2012年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2012年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	121,100,000	121,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数 100株
計	121,100,000	121,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2010年3月24日 (注)	2,273	121,100	-	10,089,805	-	10,012,265

(注) 株式会社なか卯及び大和フーズ株式会社との株式交換による新株発行によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

2012年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	24	517	93	37	156,068	156,772	-
所有株式数(単元)	-	81,613	3,264	445,305	28,109	169	652,133	1,210,593	40,700
所有株式数の割合 (%)	-	6.74	0.27	36.79	2.32	0.01	53.87	100.00	-

(注) 1. 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」には、自己株式23,395株がそれぞれ233単元及び95株含まれております。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が24単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

2012年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)日本クリエイト	神奈川県横浜市戸塚区平戸町1087番1号	41,833	34.54
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,100	4.21
小川 賢太郎	神奈川県横浜市西区	3,632	3.00
小川 一政	神奈川県横浜市西区	3,630	3.00
小川 洋平	神奈川県横浜市西区	3,630	3.00
ゼンショーグループ社員持株会	東京都港区港南二丁目18番1号	2,473	2.04
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,109	0.92
NOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED SUB A/C EVERGREEN NOMINEES LTD	24MONUMENT STREET LONDON EC3R 8AJ THE UNITED KINGDOM	670	0.55
関東プリマミート販売(株)	東京都品川区東品川四丁目12番1号	416	0.34
アサヒビール(株)	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号	416	0.34
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	416	0.34
計	-	63,328	52.28

(注) 1. (株)日本クリエイトは当社の代表取締役会長兼社長兼CEO及び、二親等以内の血族が議決権の100%を所有している会社であります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2012年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 121,036,000	1,210,360	同上
単元未満株式	普通株式 40,700	-	同上
発行済株式総数	121,100,000	-	-
総株主の議決権	-	1,210,360	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株(議決権の数24個)含まれております。

【自己株式等】

2012年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ゼンショーホールディングス	東京都港区港南二丁目18番1号	23,300	-	23,300	0.02
計		23,300	-	23,300	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	165	158,584
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には2012年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	80	79,920
保有自己株式数	23,395	-	23,315	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には2012年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には2012年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策の一つと考え、積極的な業容の拡大と内部留保金の充実に努めながら、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記方針に従い、当事業年度における配当は、1株につき中間配当8円、期末配当8円、年間配当16円であります。内部留保資金につきましては、新規店舗と既存店の改装等への設備投資に有効に活用してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2011年11月10日 取締役会決議	968	8
2012年6月20日 定時株主総会決議	968	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月
最高(円)	1,363	798	734	921	1,099
最低(円)	516	301	461	650	775

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2011年10月	2011年11月	2011年12月	2012年1月	2012年2月	2012年3月
最高(円)	1,099	1,052	1,046	1,050	1,044	1,031
最低(円)	954	976	1,003	1,022	981	995

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長 兼CEO		小川 賢太郎	1948年7月29日生	1982年6月 当社設立 代表取締役社長 1988年12月 (有)日本クリエイイト設立 (現 (株)日本クリエイイト) 代表取締役社長(現任) 2000年9月 (株)ココスジャパン取締役会長(現任) 2007年6月 (株)サンデーサン取締役会長(現任) 2009年6月 当社代表取締役会長兼社長(現任) 2011年10月 (株)ゼンショー代表取締役社長(現任)	(注) 2	3,632
常務取締役		原 俊之	1958年7月13日生	1984年4月 プリマハム(株)入社 1999年2月 当社入社 商品部長 1999年6月 当社取締役商品部長 2001年8月 当社取締役商品本部長兼品質管理室長 2002年10月 当社取締役グループMD本部長 2006年5月 (株)ココスジャパン取締役(現任) 2006年7月 (株)グローバルフレッシュサプライ 代 表取締役社長(現任) 2007年6月 (株)サンデーサン取締役(現任) 2009年6月 当社常務取締役(現任) 2012年4月 (株)G F F代表取締役社長(現任)	(注) 2	184
常務取締役 兼CFO	グループ 経営本部長 兼 グループ 財務本部長	湯原 隆男	1946年6月7日生	1971年5月 ソニー(株)入社 1987年3月 ソニー・インターナショナル・ シンガポール副社長 1999年7月 ソニー(株)HQ経営企画管理部長 シニアバイスプレジデント 2003年6月 同社執行役常務兼グループCFO 2007年12月 当社入社 常務執行役員グループ経営本部長 2008年4月 当社常務執行役員グループ経営本部長 兼グループ財務本部担当 2008年5月 (株)ココスジャパン取締役(現任) 2008年6月 当社取締役グループ経営本部長 兼グループ財務本部担当 2008年6月 (株)リコー監査役(現任) 2009年6月 当社常務取締役グループ経営本部長 兼グループ財務本部長 2011年5月 当社常務取締役兼CFO グループ経営 本部長兼グループ財務本部長(現任)	(注) 2	21
常務取締役		本田 豊	1955年7月12日生	1988年3月 (株)モスフードサービス入社 2000年2月 当社入社 2000年3月 当社社長室関連事業担当部長 2001年6月 当社取締役人事教育部長 2003年4月 当社取締役グループ経営本部長 2004年3月 当社取締役すき家事業本部長 2004年8月 当社取締役グループ管理本部長 兼RPP本部長 2005年7月 当社取締役グループ管理本部長 兼グループ経営本部長 2006年5月 (株)ココスジャパン取締役 2007年6月 (株)サンデーサン取締役(現任) 当社取締役グループ企画本部長 2008年2月 当社取締役RPP本部長 2008年6月 当社取締役 (株)ココスジャパン代表取締役社長 2010年10月 当社常務取締役食品安全追求本部長 2011年9月 当社常務取締役(現任) (株)なか卯代表取締役社長(現任)	(注) 2	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	グループCC本 部長	平野 誠	1958年12月2日生	1982年4月 ネスレ日本㈱入社 2004年4月 当社入社 2004年6月 当社取締役 2005年11月 当社取締役食品安全追求室長 2006年5月 ㈱ココスジャパン監査役(現任) 2006年10月 当社取締役食品安全追求本部管掌 2010年9月 当社取締役グループCC本部長(現任)	(注) 2	10
取締役		齊木 英二	1945年10月18日生	1964年4月 味の素㈱入社 2000年4月 東海クノール食品㈱代表取締役社長 2007年4月 当社入社 グループ製造企画室長 2008年6月 当社取締役グループ製造企画室長 2009年8月 ㈱トロナジャパン代表取締役社長 (現任) 2009年9月 当社取締役(現任) 2011年8月 ㈱サンピン代表取締役社長(現任)	(注) 2	8
取締役		小川 一政	1977年4月17日生	2001年4月 日商エレクトロニクス㈱入社 2003年6月 ㈱日本クリエイイト取締役(現任) 2006年5月 当社入社 関連企業室マネジャー 2007年6月 当社海外事業企画部マネジャー 2008年6月 当社グループ経営企画室ゼネラルマネ ジャー(海外担当) Catalina Restaurant Group Inc. COO 2009年6月 当社取締役(現任) 2011年10月 ㈱ゼンショー取締役(現任)	(注) 2 ・ 6	3,630
取締役		萩原 敏孝	1940年6月15日生	1969年12月 ㈱小松製作所入社 1990年6月 同社取締役 1995年6月 同社常務取締役 1997年6月 同社専務取締役 1999年6月 同社代表取締役副社長 2003年6月 同社代表取締役会長 2004年11月 公益財団法人財務会計基準機構理事長 (現任) 2007年6月 ㈱小松製作所相談役・特別顧問(現任) 2009年6月 ヤマトホールディングス㈱取締役 (現任) 2010年6月 当社取締役(現任) 日本精工㈱取締役(現任)	(注) 2 ・ 7	3
常勤監査役		塩田 孝一	1953年8月10日生	1976年4月 ㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行)入行 1996年4月 住銀リース㈱(現三井住友ファイナンス & リース㈱)出向 1997年5月 S B Leasing (UK) Ltd. 社長 2003年1月 ㈱三井住友銀行本店上席調査役 2004年3月 当社入社 グループ経営本部長 2004年4月 当社グループ財務本部長 2009年3月 当社監査役業務室長 2009年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		渡辺 秀雄	1949年9月30日生	1974年4月 大和証券(株)(現 株)大和証券グループ本社)入社 1993年5月 同社事業法人第三部部长 1999年4月 大和証券エスピー・キャピタル・マーケット(株)(現 大和証券(株))経営企画部長 2000年6月 同社執行役員 2004年5月 同社常務執行役員兼大和証券SMBCプリンシパル・インベストメンツ(株)代表取締役兼CEO 2007年4月 同社専務取締役兼大和証券SMBCプリンシパル・インベストメンツ(株)代表取締役社長 2008年10月 株)大和総研ホールディングス代表取締役副社長兼株)大和総研ビジネス・イノベーション代表取締役副社長 2012年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 1 ・ 5	-
監査役		竹内 康二	1944年9月3日生	1967年9月 司法試験合格 1970年4月 東京弁護士会登録 松尾翼法律事務所入所 (現 松尾総合法律事務所) 1972年4月 河合・竹内法律事務所開設(現任) (現 さくら共同法律事務所) 1986年2月 ニューヨーク州司法試験合格 1986年6月 ニューヨーク州裁判所法曹登録 1997年4月 学習院大学法学部講師 2000年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科講師 2004年4月 早稲田大学大学院ファイナンス研究科客員教授(現任) 2006年6月 当社監査役(現任)	(注) 1 ・ 4	4
監査役		山本 裕二	1948年10月16日生	1975年4月 アーサーアンダーセン東京事務所入所 1990年9月 井上齊藤英和監査法人(現有限責任あずさ監査法人)代表社員 1996年6月 朝日アーサーアンダーセン(株)代表取締役 1999年6月 同社取締役社長 2003年10月 ASGアドバイザーズ(株)取締役社長 2004年10月 国際自動車(株)取締役社長 2006年11月 公認会計士山本裕二事務所代表(現任) 2007年6月 株)日興コーディアルグループ取締役 2011年6月 株)コスジャパン社外監査役(現任) 2011年6月 リョービ(株)社外監査役(現任) 2011年6月 大林道路(株)社外監査役(現任) 2012年6月 当社監査役(現任)	(注) 1 ・ 5	-
計						7,533

(注) 1. 監査役竹内康二、渡辺秀雄、山本裕二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 2011年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 2009年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 2010年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 2012年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 取締役小川一政は代表取締役会長兼社長兼CEO小川賢太郎の実子であります。

7. 取締役萩原敏孝は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

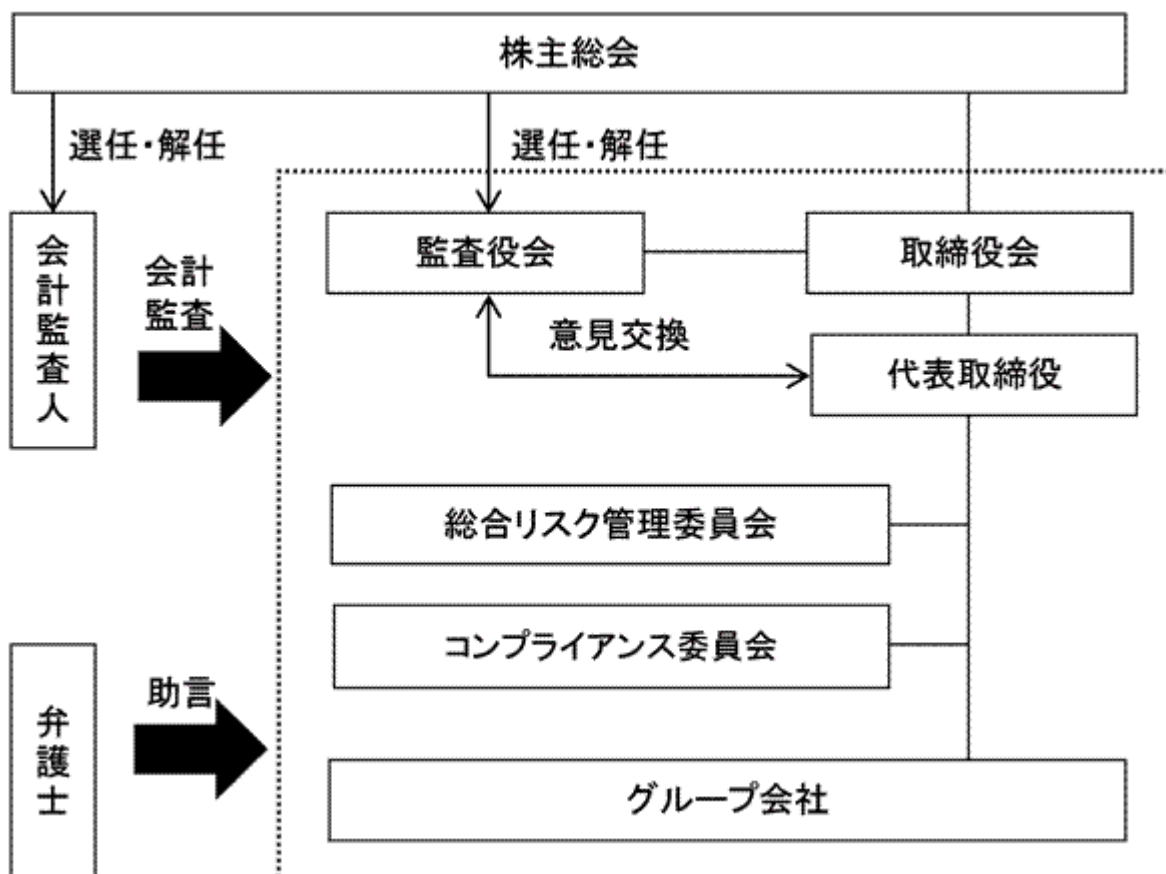
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスの体制

1. コーポレートガバナンスの体制の概要とその体制を採用する理由

当社の使命は、「世界中の全ての人々に、安全でおいしい食を手軽な価格で提供する」ことでもあります。そのために、食に関わる全プロセスを自ら企画・設計し、安全性と品質に全ての責任を負い、消費者の立場に立ち、全地球規模の卓越したMMD（マス・マーチャダイジング・システム）をつくり運営してまいります。この使命を共有し合ったメンバーによって、機能的かつ有機的な組織を形成し、合理的に目的追求を行う機能的組織形態を維持してまいります。

このような基本的考え方のもと、当社は公正な経営システムを維持することを最優先にしております。体制の概要は次の通りです。



(a) 取締役会

当社の取締役会は2012年6月20日現在、取締役8名（うち社外取締役1名）で構成されております。取締役会は原則月1回開催し、取締役および監査役が出席し、法令、定款および取締役会規程等に定められた事項の審議・決定並びに取締役の業務執行状況を監視・監督しております。

(b) 監査役および監査役会

監査役は取締役会への出席、決裁書等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定過程および取締役の業務執行状況について監視しております。

監査役会は監査役4名（うち社外監査役3名）で構成されており、法令、定款および監査役会規則に従い、監査役の監査方針、年間監査計画等を決定しております。なお、監査内容について各監査役が監査役会に報告し、情報の共有化および監査計画の進捗確認を行うとともに、四半期ごとに監査計画について確認をしております。

(c) 会計監査人

当社は会計監査人としてあらた監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。業務執行した公認会計士は、仲澤孝宏、加藤真美の2名であり、同監査法人に所属しております。なお、会計監査業務にかかる補助者の構成は、公認会計士10名、その他26名となっております。

2. 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備状況

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. 「ゼンショーグループ憲章」を制定し、全役職員による法令ならびに定款及び社内規程の遵守の徹底を図る。
ロ. 各業務担当取締役及び執行役員は、自らが担当する業務部門でのコンプライアンスリスクを分析し、その対策を実施する。

ハ. 「コンプライアンス委員会」は、グループのコンプライアンスの取り組みを横断的に統括し、審議結果を取締役会及び監査役会に報告する。グループのコンプライアンス上の問題点について従業員が情報提供を行うホットラインを設置する。

ニ. 事業活動全般の業務運営状況を把握し、その活動の適法性及健全性を確保するため、内部監査部門による監査を継続的に行う。

(b) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ. 「ゼンショーグループリスク管理規程」を定め、グループの様々なリスクを網羅的かつ適切に認識し、管理すべきリスクの選定を行い、管理担当部門を定め、リスク管理体制の整備・充実を図る。また、予期せぬリスクが発生することを十分認識し、新たに生じた重大なリスクについては、取締役会または代表取締役が、すみやかに管理担当部門を選定し、迅速かつ適切に対応する。

ロ. 規程に基づいたグループ内の様々なリスクを統括的に管理するため「総合リスク管理委員会」を設置し、管理担当部門のリスク対策実施状況の点検を行うことにより、有効性を確保する。

ハ. 「食の安全・安心」「コンプライアンス」「情報セキュリティ」に係るリスク及びその他の選定されたリスクは、管理担当部門がリスク対策を策定する。また、リスクが顕在化した場合、管理担当部門は迅速かつ適切な対応を行い、結果を委員会に報告する。

(c) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ. 取締役の職務執行に係る情報については、「取締役会規程」「文書管理規程」及び「情報セキュリティポリシー」の定めるところに従い、適切に保存し、かつ、管理する。

ロ. 取締役及び監査役は、これらの情報の保存・管理及び保全体制の整備が適正に行われていることを確認する。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ. 中期経営計画及び年度経営計画を定め、会社として達成すべき目標を明確にするとともに、取締役ごとに業績目標を明確化し、かつその評価方法を明らかにする。

ロ. 意思決定のプロセスの簡素化等により意思決定の迅速化を図るとともに、社長決裁事項で当社及びグループに重大な影響を与えるおそれのあるものにつき経営会議（取締役及び執行役員で構成）を適宜開催し、審議を行う。

ハ. 迅速な判断や意思決定を行えるよう、日次・月次・四半期業務管理を徹底し、目標の進捗状況を明確にする。

(e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ. 「ゼンショーグループ憲章」は、当社及び子会社の全役職員が法令及び定款を遵守した行動をとるための行動規範とする。

ロ. 当社は、持株会社としてゼンショーグループ全体の視点から業務の適性を確保するための体制を整備するとともに、「グループ会社管理規程」に基づき、グループ会社の状況に応じた管理を行う。

ハ. 内部監査部門が定期的または随時、グループ会社を監査するとともに、その状況を当社代表取締役に適時報告する。

(f) 財務報告の信頼性を確保するための体制

イ. 財務報告の信頼性を確保することが、グループ活動の信用の維持・向上に必要不可欠であることを認識し、財務報告に係る内部統制活動の重要性をゼンショーグループ全体に徹底する。

ロ. 「財務報告に係る内部統制についての評価計画書」を年度単位で作成し、グループ会社全体で連携して、連結ベースの財務報告における内部統制の整備を進める。

ハ. 財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況については、内部統制評価責任部門が、グループ全体の財務報告の信頼性を確保するため、業務運営の適切性を検証する。

(g) 監査役の補助使用人及びその取締役からの独立性確保のための体制

イ. 監査役を補助すべき使用人として、必要な人員を配置する。

ロ. 監査役の補助使用人が監査役から特定の命令を受けた場合は、当該補助使用人は当該命令に関して、取締役の指揮命令を受けない。

ハ. 監査役の補助使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、全監査役の事前の同意を要する。

(h) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

イ. 取締役は、当社及びグループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、ゼンショーグループホットラインへの通報状況等を、監査役または監査役会にすみやかに報告する。

ロ. 前項の当社及びグループに重大な影響を及ぼす事項を発見した使用人は、監査役または監査役会に直接報告することができる。

ハ. 監査役は、内部監査部門との監査計画、監査結果等の相互開示により情報の共有化と効率化を図る。

(i) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ. 代表取締役は、監査役と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備状況、監査上の重

要課題等について意見交換を行う。

ロ．監査役会に対して、独自に専門の弁護士や会計士を雇用し、監査業務に関する助言を受ける機会を保障する。

ハ．監査役は必要に応じていつでも、取締役及び使用人に対し報告を求め、重要な会議に出席し、書類の閲覧をすることができる。

3．責任限定契約の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役については1,000万円又は法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役については500万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

内部監査および監査役監査の状況

当社は、内部監査については業務監査による内部牽制を常時実施しております。また、監査役監査については常勤監査役2名が年次の監査計画に基づき実施しております。監査役と会計監査人との相互連携については、情報交換会を年5回開催し、お互いのコミュニケーションを図っております。監査役と内部監査部門（5名）においても、相互の連携をはかるため定期的な情報交換の場を設置しております。これらの監査につきましては、取締役会等を通じて取締役および関係部門責任者に適宜報告がなされています。

なお、常勤監査役塩田孝一は当社の旧グループ財務本部の本部長として通算5年在籍しておりました。また監査役山本裕二は公認会計士の資格を有しております。

社外取締役および社外監査役の状況

当社の社外取締役は1名であります。また社外監査役は3名であります。

社外取締役萩原敏孝は、経営者として豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営全般に助言を受けることで当社の経営体制が更に強化できると判断し、社外取締役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役竹内康二は、弁護士として高度な専門知見を有していることから、社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役渡辺秀雄は、長年にわたる経営者としての豊富な経験と幅広い知識を有していることから、2012年6月20日開催の定時株主総会において新たに社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役山本裕二は、公認会計士としての豊富な経験と幅広い見識を有していることから、2012年6月20日開催の定時株主総会において新たに社外監査役に選任しております。

当社は社外取締役及び社外監査役を様々な分野に関する豊富な知識、経験を有する者から選任し、中立的・客観的な視点から監査を行うことにより経営の健全化を確保しております。また、選任の目的に合うよう、その独立性確保に留意し、実務的に独立性を確保し得ない者は社外取締役及び社外監査役として選任していません。

なお、当社は上記社外取締役および社外監査役との間に特別な利害関係はありません。また、社外取締役および社外監査役が保有する当社株式の状況は「役員状況」に記載の通りです。

役員報酬等

1．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	243	216	27	7
監査役 (社外監査役を除く。)	13	12	1	1
社外役員	41	39	2	4

(注) 当連結会計年度末現在の取締役は8名(うち社外取締役1名)、監査役は4名(うち社外監査役3名)であります。

2. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額 (百万円)		報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬	賞与	
小川 賢太郎	代表取締役	提出会社	120	14	134

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

3. 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の数(人)	内容
35	2	業務執行部分

4. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

1. 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

2. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

3. 取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境の整備を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
4 銘柄 3,303百万円
2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
丸大食品(株)	5,826,000	1,526	取引関係強化
米久(株)	1,420,500	964	取引関係強化
中国庚大食品有限公司	39,783,000	327	取引関係強化
アサヒグループホールディングス(株)	10,000	13	取引関係強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
丸大食品(株)	5,826,000	1,870	取引関係強化
米久(株)	1,420,500	1,059	取引関係強化
中国庚大食品有限公司	47,263,000	354	取引関係強化
アサヒグループホールディングス(株)	10,000	18	取引関係強化

3. 保有目的が純投資目的である投資株式等の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式等	131	127	-	-	(注)
上記以外の株式	153	167	0	-	32

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	89	-	76	-
連結子会社	83	-	43	-
計	172	-	119	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2011年4月1日から2012年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2011年4月1日から2012年3月31日まで)の財務諸表についてあらた監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 有限責任 あずさ監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 あらた監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。

臨時報告書に記載した事項は以下のとおりであります。

(1) 当該異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

あらた監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当該異動の年月日

2011年6月21日

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

2010年6月25日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人は、2011年6月21日開催の第29期定時株主総会終結の時をもって任期満了となるため、新たにあらた監査法人を会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,518	18,580
受取手形及び売掛金	3,905	4,774
商品及び製品	5,438	7,179
仕掛品	407	358
原材料及び貯蔵品	1,955	2,488
繰延税金資産	2,357	1,844
その他	7,726	9,090
貸倒引当金	21	0
流動資産合計	42,286	44,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	136,650	141,312
減価償却累計額	63,684	67,329
建物及び構築物(純額)	72,966	73,982
機械装置及び運搬具	12,120	11,644
減価償却累計額	7,036	6,049
機械装置及び運搬具(純額)	5,083	5,594
工具、器具及び備品	30,132	34,352
減価償却累計額	17,288	20,524
工具、器具及び備品(純額)	12,843	13,828
土地	8,966	9,344
リース資産	10,888	14,101
減価償却累計額	3,428	5,578
リース資産(純額)	7,460	8,523
建設仮勘定	609	386
有形固定資産合計	107,929	111,660
無形固定資産		
のれん	16,046	13,052
その他	5,776	5,260
無形固定資産合計	21,822	18,312
投資その他の資産		
投資有価証券	3,534	4,069
差入保証金	29,167	30,560
長期貸付金	80	72
長期前払家賃	21,522	22,644
繰延税金資産	2,224	2,417
その他	2,570	1,773
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	59,095	61,532
固定資産合計	188,846	191,506
繰延資産		
株式交付費	9	4
社債発行費	47	153
繰延資産合計	57	157
資産合計	231,190	235,981

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,103	11,067
短期借入金	1,622	5,397
1年内償還予定の社債	1,038	3,190
1年内返済予定の長期借入金	47,062 ₁	44,321 ₁
リース債務	2,116	2,639
未払法人税等	5,074	6,366
賞与引当金	1,575	1,463
デリバティブ債務	2,142	640
その他	17,277	19,178
流動負債合計	88,013	94,264
固定負債		
社債	2,305	11,375
長期借入金	83,444 ₁	69,131 ₁
リース債務	6,185	7,051
退職給付引当金	366	358
資産除去債務	1,148	1,267
その他	3,839	3,466
固定負債合計	97,288	92,649
負債合計	185,302	186,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,089	10,089
資本剰余金	10,642	10,642
利益剰余金	21,440	22,691
自己株式	20	20
株主資本合計	42,152	43,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,335	1,144
繰延ヘッジ損益	1,528	579
為替換算調整勘定	3,314	3,348
その他の包括利益累計額合計	6,178	5,071
少数株主持分	9,913	10,734
純資産合計	45,887	49,066
負債純資産合計	231,190	235,981

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)
売上高	370,769	402,962
売上原価	126,414	141,341
売上総利益	244,354	261,621
販売費及び一般管理費	¹ 226,694	¹ 240,615
営業利益	17,660	21,005
営業外収益		
受取利息	308	359
受取配当金	76	213
賃貸料収入	943	569
負ののれん償却額	3	3
為替差益	-	48
その他	539	390
営業外収益合計	1,870	1,584
営業外費用		
支払利息	2,568	2,413
賃貸費用	795	519
為替差損	60	-
その他	315	356
営業外費用合計	3,739	3,289
経常利益	15,791	19,300
特別利益		
固定資産売却益	² 28	² 3
関係会社株式売却益	-	1,196
賃貸契約解約違約金	10	-
営業補償金	20	-
その他	35	75
特別利益合計	94	1,275
特別損失		
固定資産売却損	³ 6	³ 39
固定資産除却損	⁴ 396	⁴ 530
賃貸物件解約損	38	204
減損損失	⁵ 520	⁵ 2,990
災害による損失	⁶ 588	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	331	-
その他	655	767
特別損失合計	2,537	4,532
税金等調整前当期純利益	13,348	16,043
法人税、住民税及び事業税	6,064	9,904
過年度法人税等	-	⁷ 2,731
法人税等調整額	3,092	666
法人税等合計	9,156	11,968
少数株主損益調整前当期純利益	4,191	4,074
少数株主利益又は少数株主損失()	543	1,005
当期純利益	4,735	3,068

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,191	4,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	235	206
繰延ヘッジ損益	44	948
為替換算調整勘定	1,241	33
その他の包括利益合計	1,432	1,121
包括利益	2,759	5,195
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,311	4,175
少数株主に係る包括利益	551	1,020

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,089	10,089
当期末残高	10,089	10,089
資本剰余金		
当期首残高	10,642	10,642
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	10,642	10,642
利益剰余金		
当期首残高	18,279	21,440
当期変動額		
剰余金の配当	1,573	1,816
当期純利益	4,735	3,068
持分変動に伴う利益剰余金の減少	-	1
当期変動額合計	3,161	1,250
当期末残高	21,440	22,691
自己株式		
当期首残高	20	20
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	20	20
株主資本合計		
当期首残高	38,991	42,152
当期変動額		
剰余金の配当	1,573	1,816
当期純利益	4,735	3,068
持分変動に伴う利益剰余金の減少	-	1
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	3,161	1,250
当期末残高	42,152	43,403

	前連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,108	1,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	227	191
当期変動額合計	227	191
当期末残高	1,335	1,144
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,573	1,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	948
当期変動額合計	44	948
当期末残高	1,528	579
為替換算調整勘定		
当期首残高	2,072	3,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,241	33
当期変動額合計	1,241	33
当期末残高	3,314	3,348
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,754	6,178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,423	1,106
当期変動額合計	1,423	1,106
当期末残高	6,178	5,071
少数株主持分		
当期首残高	10,697	9,913
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	783	821
当期変動額合計	783	821
当期末残高	9,913	10,734
純資産合計		
当期首残高	44,934	45,887
当期変動額		
剰余金の配当	1,573	1,816
当期純利益	4,735	3,068
持分変動に伴う利益剰余金の減少	-	1
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,207	1,928
当期変動額合計	953	3,178
当期末残高	45,887	49,066

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,348	16,043
減価償却費	14,421	16,006
のれん償却額	1,073	1,069
負ののれん償却額	3	3
貸倒引当金の増減額（ は減少）	73	18
賞与引当金の増減額（ は減少）	27	104
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1	1
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	-	1
受取利息及び受取配当金	384	573
支払利息	2,568	2,413
為替差損益（ は益）	30	65
関係会社株式売却損益（ は益）	-	1,196
投資有価証券売却損益（ は益）	16	2
有形固定資産売却損益（ は益）	21	36
有形固定資産除却損	389	523
災害損失	523	-
減損損失	520	2,990
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	331	-
その他の特別損益（ は益）	30	326
その他の営業外損益（ は益）	95	7
売上債権の増減額（ は増加）	261	1,058
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,171	2,254
仕入債務の増減額（ は減少）	153	1,038
未払消費税等の増減額（ は減少）	717	320
その他の流動資産の増減額（ は増加）	202	1,019
その他の固定資産の増減額（ は増加）	1,524	147
その他の流動負債の増減額（ は減少）	492	1,668
その他の固定負債の増減額（ は減少）	635	75
小計	32,887	37,601
利息及び配当金の受取額	64	255
利息の支払額	2,527	2,333
法人税等の支払額	4,059	11,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,364	24,099

	前連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	158	-
有形固定資産の取得による支出	14,473	16,021
有形固定資産の売却による収入	187	43
無形固定資産の取得による支出	432	391
無形固定資産の売却による収入	0	-
長期前払費用の取得による支出	356	195
投資有価証券の取得による支出	68	75
投資有価証券の売却による収入	18	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2 1,263
関係会社株式の取得による支出	65	-
貸付けによる支出	27	65
貸付金の回収による収入	33	8
敷金・差入保証金の差入による支出	1,452	1,765
敷金・差入保証金の返戻による収入	1,883	571
保険積立金の収支	3	5
権利金への支出	160	171
長期前払家賃の支出	2,984	2,581
その他	14	147
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,750	19,398
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	9,842	3,687
長期借入れによる収入	47,852	34,782
長期借入金の返済による支出	43,630	51,754
リース債務の返済による支出	1,843	2,377
自己株式の取得による支出	0	0
連結子会社の自己株式取得による支出	0	0
社債の発行による収入	1,200	13,000
社債の償還による支出	871	1,778
割賦債務の返済による支出	228	141
配当金の支払額	1,568	1,813
少数株主への配当金の支払額	198	198
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,131	6,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	284	44
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	802	1,937
現金及び現金同等物の期首残高	21,320	20,518
現金及び現金同等物の期末残高	1 20,518	1 18,580

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 34社

主要な連結子会社の名称

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。当連結会計年度において、当社は、2011年5月30日付で当社の100%子会社である(株)ゼンショー(2011年10月1日をもって「(株)ゼンショー分割準備会社」より商号変更。以下「承継会社」といいます。)との間で締結した吸収分割契約に基づき、2011年10月1日付で当社の店舗運営事業等を承継会社に承継いたしました。これに伴い、当社は2011年10月1日付で「(株)ゼンショーホールディングス」に商号変更し、持株会社へ移行いたしました。

(株)ゼンショー他3社は、当連結会計年度において新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

当連結会計年度において、(株)シカゴピザの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度において、連結子会社の(株)トロナジャパンは連結子会社の(株)麺工房、(株)プロテック及び(株)ベルサンヨーを吸収合併いたしました。

当連結会計年度において、連結子会社の(株)関東はま寿司は連結子会社の(株)北日本はま寿司を吸収合併し、(株)関東北日本はま寿司に商号を変更しました。また、(株)はま寿司は連結子会社の(株)西日本はま寿司、(株)関東北日本はま寿司を吸収合併いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当する会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Catalina Restaurant Group Inc. 他在外子会社7社の決算日は従来12月末日でしたが、当連結会計年度より決算日を3月末日に変更しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、2011年1月1日から2012年3月31日までの15ヶ月間の財務諸表を使用しております。

また、(株)ユナイテッドページの決算日は従来1月末日でしたが、当連結会計年度より決算日を3月末日に変更しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、2011年2月1日から2012年3月31日までの14ヶ月間の財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品・・・主として最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品・原材料・仕掛品・・・主として先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品・・・主として最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

3年間で定額法により償却

社債発行費

社債の償還期間で定額法により償却

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、当社及び連結子会社の退職給付債務の算定は、簡便法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段及びヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

通貨オプション 外貨建買掛金

為替予約 外貨建買掛金

通貨スワップ 外貨建買掛金

外貨建借入金

金利スワップ 借入金利息

ヘッジ方針

借入債務、外貨建金銭債務等に対し、金利変動及び為替変動のリスクをヘッジするものであります。

ヘッジの有効性の評価方法

当社が行っているヘッジ取引は、リスク管理方針に従っており、為替相場及び金利の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めていた「1年内償還予定の社債」及び「固定負債」の「その他」に含めていた「社債」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた18,315百万円は、「1年内償還予定の社債」1,038百万円、「その他」17,277百万円として組み替え、「固定負債」の「その他」に表示していた6,144百万円は、「社債」2,305百万円、「その他」3,839百万円として組み替えております。

(金融商品関係)

前連結会計年度まで開示しておりませんでした社債(1年内償還予定の社債を含む)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より開示しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2009年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
建物及び構築物	55百万円	- 百万円
土地	635	-
前払家賃及び長期前払家賃	85	33
計	777	33

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	913百万円	487百万円
計	913	487

2 資金決済に関する法律に基づき供託している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
差入保証金	50百万円	50百万円
計	50	50

3 保証金の流動化

前連結会計年度(2011年3月31日)

4,217百万円の保証金返還請求権を信託譲渡し、そのうち2,531百万円の受益権を保有しており、これを長期前払家賃に含めて表示しております。

なお、保証金返還に支障が生じた場合等については、これを買取る場合があります。当連結会計年度末における当該譲渡した保証金の未償還残高は671百万円であります。

当連結会計年度(2012年3月31日)

3,609百万円の保証金返還請求権を信託譲渡し、そのうち2,531百万円の受益権を保有しており、これを長期前払家賃に含めて表示しております。

なお、保証金返還に支障が生じた場合等については、これを買取る場合があります。当連結会計年度末における当該譲渡した保証金の未償還残高は377百万円であります。

4 当座貸越契約及び貸出コミットメント

前連結会計年度(2011年3月31日)

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は下記のとおりであります。

当座貸越極度額	7,030百万円
借入実行残高	900
差引額	6,130

当連結会計年度(2012年3月31日)

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行16行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は下記のとおりであります。

当座貸越極度額	14,280百万円
借入実行残高	5,000
差引額	9,280

5 財務制限条項

(1) (株)ゼンショーホールディングス

運転資金の効率的な資金調達を行うため(株)三井住友銀行をエーエージェントとするシンジケート・ローン契約及び(株)横浜銀行をエーエージェントとするシンジケート・ローン契約を締結しております。主な財務制限条項は以下の通りです。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)

なお、各条項のいずれかに抵触した場合には、多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び清算金等を支払う義務を負うことになっております。

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
シンジケート・ローン借入実行残高	6,500百万円	2,500百万円
イ. 各決算期末日における個別及び連結の貸借対照表における自己資本金額を直前決算期における自己資本合計金額の75%以上に維持すること		
ロ. 各決算期末日における個別及び連結の損益計算書について2期連続して経常損失を計上しないこと		
ハ. 各決算期末日における連結貸借対照表における有利子負債の合計金額を連結損益計算書における売上高の12分の9以内とすること		

運転資金の効率的な資金調達を行うため(株)みずほ銀行をエーエージェントとするシンジケート・ローン契約及び(株)三井住友銀行をエーエージェントとするシンジケート・ローン契約を締結しております。主な財務制限条項は以下の通りです。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)

なお、各条項のいずれかに抵触した場合には、多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び清算金等を支払う義務を負うことになっております。

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
シンジケート・ローン借入実行残高	37,525百万円	27,700百万円
イ. 各決算期末日における個別及び連結の貸借対照表における自己資本金額を直前決算期における自己資本合計金額の75%以上に維持すること		
ロ. 各決算期末日における個別及び連結の損益計算書について2期連続して経常損失を計上しないこと		

事業資金のため(株)日本政策投資銀行と財務制限条項付にて金銭消費貸借契約を締結しており、その主な内容は下記の通りであります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)

なお、各条項のいずれかに抵触した場合には、貸付人からの請求があれば、直ちに借入金の全額を支払うことになっております。

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
借入実行残高	6,750百万円	8,750百万円
イ. 各決算期末日における個別及び連結の貸借対照表における自己資本金額を直前決算期における自己資本合計金額の75%以上に維持すること		
ロ. 各決算期末日における個別及び連結の損益計算書について2期連続して経常損失を計上しないこと		

事業資金のため(株)三菱東京UFJ銀行と財務制限条項付にて金銭消費貸借契約を締結しており、その主な内容は下記の通りであります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)

なお、各条項のいずれかに抵触した場合には、貸付人からの請求があれば、直ちに借入金の全額を支払うことになっております。

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
借入実行残高	-百万円	2,000百万円
イ. 各決算期末日における個別及び連結の貸借対照表における自己資本金額を直前決算期における自己資本合計金額の75%以上に維持すること		
ロ. 各決算期末日における個別及び連結の損益計算書について2期連続して経常損失を計上しないこと		

(2) ㈱ゼンショー

事業資金のため㈱三菱東京UFJ銀行と財務制限条項付にて金銭消費貸借契約を締結しており、その主な内容は下記の通りであります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)

なお、各条項のいずれかに抵触した場合には、貸付人からの請求があれば、直ちに借入金の全額を支払うことになっております。

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
借入実行残高	5,941百万円	4,406百万円
イ.各決算期末日における個別貸借対照表における自己資本金額を直前決算期における自己資本合計金額の75%以上に維持すること		
ロ.各決算期末日における個別損益計算書について2期連続して経常損失を計上しないこと		
ハ.㈱ゼンショーホールディングスの100%子会社であること		

(3) ㈱ココスジャパン

運転資金の効率的な資金調達を行うため三井住友信託銀行㈱をエージェントとするシンジケート・ローン契約を締結しております。主な財務制限条項は以下の通りです。

なお、各条項のいずれかに抵触した場合には、多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び清算金等を支払う義務を負うことになっております。

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
シンジケート・ローン借入実行残高	2,000百万円	1,000百万円
イ.各決算期末日における個別貸借対照表における純資産額を直前決算期における自己資本合計金額の75%以上に維持すること		
ロ.各決算期末日における個別損益計算書について2期連続して経常損失を計上しないこと		

事業資金のため㈱三菱東京UFJ銀行と財務制限条項付にて金銭消費貸借契約を締結しており、その主な内容は下記の通りであります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)

なお、各条項のいずれかに抵触した場合には、貸付人からの請求があれば、直ちに借入金の全額を支払うことになっております。

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
借入実行残高	361百万円	250百万円
イ.各決算期末日における個別貸借対照表における自己資本金額を直前決算期における自己資本合計金額の75%以上に維持すること		
ロ.各決算期末日における個別損益計算書について2期連続して経常損失を計上しないこと		

(4) ㈱なか卯

運転資金の効率的な資金調達を行うため㈱三菱東京UFJ銀行をエージェントとするシンジケート・ローン契約を締結しております。主な財務制限条項は以下の通りです。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)

なお、各条項のいずれかに抵触した場合には、多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び清算金等を支払う義務を負うことになっております。

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
シンジケート・ローン借入実行残高	2,138百万円	1,425百万円
イ.各決算期末日における個別損益計算書について2期連続して経常損失を計上しないこと		
ロ.㈱ゼンショーホールディングスの100%子会社であること		

事業資金のため㈱三菱東京UFJ銀行と財務制限条項付にて金銭消費貸借契約を締結しており、その主な内容は下記の通りであります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)

なお、各条項のいずれかに抵触した場合には、貸付人からの請求があれば、直ちに借入金の全額を支払うことになっております。

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
借入実行残高	650百万円	528百万円
イ. 各決算期末日における個別損益計算書について2期連続して経常損失を計上しないこと		
ロ. ㈱ゼンショーホールディングスの100%子会社であること		

(5) ㈱ビッグボーイジャパン

運転資金の効率的な資金調達を行うため㈱三菱東京UFJ銀行をエーエージェントとするシンジケート・ローン契約を締結しております。主な財務制限条項は以下の通りです。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)

なお、各条項のいずれかに抵触した場合には、多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び清算金等を支払う義務を負うことになっております。

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
シンジケート・ローン借入実行残高	2,250百万円	750百万円
イ. 各決算期末日における個別損益計算書について2期連続して経常損失を計上しないこと		
ロ. 各決算期末日における個別貸借対照表における有利子負債の合計金額を個別損益計算書における売上高の12分の9以内とすること		
ハ. ㈱ゼンショーホールディングスの100%子会社であること		

運転資金の効率的な資金調達を行うため㈱三井住友銀行をエーエージェントとするシンジケート・ローン契約を締結しております。主な財務制限条項は以下の通りです。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)

なお、各条項のいずれかに抵触した場合には、多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び清算金等を支払う義務を負うことになっております。

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
シンジケート・ローン借入実行残高	3,000百万円	1,500百万円
イ. 各決算期末日における個別損益計算書について2期連続して経常損失を計上しないこと		
ロ. ㈱ゼンショーホールディングスの100%子会社であること		

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)
給与手当	18,308百万円	18,089百万円
雑給	69,757	76,084
賞与引当金繰入額	1,460	2,016
退職給付費用	92	152
減価償却費	11,900	13,317
地代家賃	37,940	40,710

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)
建物及び構築物	0百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	27	0
その他	0	0
計	28	3

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円
その他	4	39
計	6	39

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)
建物及び構築物	251百万円	450百万円
機械装置及び運搬具	105	42
その他	11	37
撤去費用	27	0
計	396	530

5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日）

用途	種類	金額 (百万円)
直営店舗他	建物他	520
合計		520

資産のグル - ピングは、主として店舗単位とし、賃貸資産は物件ごとに、本社及び工場並びに研修施設は共用資産として行っております。このうち、営業損益が悪化している店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失520百万円(建物372百万円、その他148百万円)を計上致しました。

なお、回収可能価額は使用価値を使用しております。

当連結会計年度（自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日）

用途	種類	金額 (百万円)
直営店舗他	建物他	1,120
-	のれん	1,870
合計		2,990

資産のグル - ピングは、主として店舗単位とし、賃貸資産は物件ごとに、本社及び工場並びに研修施設は共用資産として行っております。このうち、営業損益が悪化している店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失1,120百万円(建物906百万円、その他214百万円)を計上致しました。

また、Catalina Restaurant Group Inc.ののれん代の減損損失を1,870百万円計上致しました。

なお、回収可能価額は使用価値を使用しております。

6 災害による損失

災害による主な損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)
店舗原状復帰費用	266百万円	- 百万円
商品廃棄損失	151	-

7 法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額

前連結会計年度（自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日）

当社は、東京国税局より2011年 6月30日に法人税額等の更正通知書及び加算税の賦課決定通知書を受領しました。この主な内容は、2008年 8月15日にカップ・クリエイイト株式会社が行った自己株式取得に応じた際、当社は、買い手を発行会社に限定した自己株式取得専用の自己株式立会外買付取引（通称：ToSTNet-3）の場を通じ売却したことが、2009年改正前の法人税法24条 1項 4号（自己株式の取得は、みなし配当課税の規定が適用される）に該当すると判断し申告を行いました。しかしながら、当局はみなし配当課税の適用にあたらぬとして、通知を受けたものです。

更正に伴い課された追徴税額2,731百万円については当連結会計年度において「過年度法人税等」に計上しました。

なお、当社はこの処分について国税不服審判所に対して審査請求を行い、処理の正当性を主張してまいります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	488百万円
組替調整額	-
税効果調整前	488
税効果額	282
その他有価証券評価差額金	206

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	157
組替調整額	1,851
税効果調整前	1,693
税効果額	744
繰延ヘッジ損益	948

為替換算調整勘定:

当期発生額	33
その他の包括利益合計	1,121

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	121,100	-	-	121,100
合計	121,100	-	-	121,100
自己株式				
普通株式(注)1・2	22	0	0	23
合計	22	0	0	23

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡請求による売渡によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2010年6月25日 定時株主総会	普通株式	726	6.0	2010年3月31日	2010年6月28日
2010年11月4日 取締役会	普通株式	847	7.0	2010年9月30日	2010年12月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2011年6月21日 定時株主総会	普通株式	847	利益剰余金	7.0	2011年3月31日	2011年6月22日

当連結会計年度(自2011年4月1日至2012年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	121,100	-	-	121,100
合計	121,100	-	-	121,100
自己株式				
普通株式(注)	23	0	-	23
合計	23	0	-	23

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2011年6月21日 定時株主総会	普通株式	847	7.0	2011年3月31日	2011年6月22日
2011年11月10日 取締役会	普通株式	968	8.0	2011年9月30日	2011年12月12日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2012年6月20日 定時株主総会	普通株式	968	利益剰余金	8.0	2012年3月31日	2012年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
現金及び預金勘定	20,518百万円	18,580百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	20,518	18,580

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

株式の売却により(株)シカゴビザが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)シカゴビザ株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

(株)シカゴビザ

(2011年6月30日現在)

流動資産	534百万円
固定資産	315
流動負債	274
固定負債	223
株式売却益	1,196
株式の売却価額	1,550
現金及び現金同等物	285
差引：売却による収入	1,263

3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	3,202百万円	3,639百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

フード事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

フード事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度(2011年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	676	529	-	147
工具器具備品	7,689	6,117	42	1,529
その他	2,130	788	-	1,342
合計	10,496	7,435	42	3,018

(単位:百万円)

	当連結会計年度(2012年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	417	386	-	31
工具器具備品	3,770	3,183	32	554
その他	2,390	1,098	-	1,291
合計	6,578	4,669	32	1,876

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,323	519
1年超	1,922	1,272
合計	3,245	1,792
リース資産減損勘定の残高	56	35

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)
支払リース料	2,330	699
リース資産減損勘定の取崩額	108	47
減価償却費相当額	2,004	604
支払利息相当額	161	106
減損損失	19	26

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年 3月 31日)	当連結会計年度 (2012年 3月 31日)
未経過リース料		
1年内	93	21
1年超	525	48
合計	618	70

(金融商品関係)

(1)金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余剰資金は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、相手先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

前払家賃及び長期前払家賃は建設協力金であり、支払家賃との相殺により回収しますが、店舗物件のオーナーの信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

社債及び借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済期日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、受取手形及び売掛金について取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

建設協力金及び敷金は、相手先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等の早期把握によりリスク軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

ロ. 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約などを利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に市場価格や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、担当役員に報告しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2)金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)(2)参照)。

前連結会計年度(自2010年4月1日至2011年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金	20,518	20,518	-
受取手形及び売掛金	3,905	3,905	-
投資有価証券	3,362	3,362	-
前払家賃及び長期前払家賃	23,446	20,180	3,266
資産計	51,232	47,966	3,266
支払手形及び買掛金	10,103	10,103	-
短期借入金	1,622	1,622	-
社債 (1年内償還予定の社債を含む)	3,343	3,343	-
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	130,507	130,616	109
負債計	145,575	145,684	109
デリバティブ取引(*1)	2,575	2,575	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については示しております。

当連結会計年度(自2011年4月1日至2012年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金	18,580	18,580	-
受取手形及び売掛金	4,774	4,774	-
投資有価証券	3,898	3,898	-
前払家賃及び長期前払家賃	24,618	19,993	4,625
資産計	51,872	47,247	4,625
支払手形及び買掛金	11,067	11,067	-
短期借入金	5,397	5,397	-
社債 (1年内償還予定の社債を含む)	14,565	14,565	-
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	113,452	113,634	182
負債計	144,482	144,664	182
デリバティブ取引(*1)	881	881	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については示しております。

(注)(1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金、受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

上場株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

前払家賃及び長期前払家賃

これらの時価は将来キャッシュ・フローの合計額を期末日直近の国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

支払手形及び買掛金、短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

社債、長期借入金

原則として元利金の合計額を、同様の社債の発行及び新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
非上場株式	172	171
差入保証金	29,167	30,560

これらについては、市場価格がないことなどにより、時価を把握することが極めて困難と認められます。

(3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自2010年4月1日至2011年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20,518	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,905	-	-	-
前払家賃及び長期前払家賃	1,924	6,778	6,453	8,290
合計	26,348	6,778	6,453	8,290

当連結会計年度(自2011年4月1日至2012年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,580	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,774	-	-	-
前払家賃及び長期前払家賃	1,974	6,800	7,935	7,909
合計	25,329	6,800	7,935	7,909

(4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の償還予定額及び返済予定額

前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	1,038	710	710	560	210	115
長期借入金	47,062	39,308	25,424	13,875	4,751	83
リース債務	2,116	2,146	1,710	952	316	1,059
合計	50,217	42,165	27,844	15,388	5,278	1,258

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	3,190	3,190	3,040	2,690	1,950	505
長期借入金	44,321	33,229	21,568	11,156	3,177	-
リース債務	2,639	2,249	1,528	927	351	1,994
合計	50,150	38,668	26,137	14,773	5,479	2,499

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2011年3月31日)

	種 類	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	244	220	23
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	244	220	23
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	3,030	5,191	2,161
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	87	89	1
	小計	3,117	5,281	2,163
合計		3,362	5,502	2,139

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額172百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2012年3月31日)

	種 類	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	350	267	83
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	350	267	83
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	3,464	5,196	1,732
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	83	85	1
	小計	3,547	5,282	1,734
合計		3,898	5,549	1,651

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額171百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	18	0	16
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	18	0	16

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	3	2	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3	2	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(2011年 3月 31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時 価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ取引 買建 米ドル	買掛金	105,040	105,040	1,168
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	3,791	-	49
	通貨オプション取引 売建 米ドル (オプション料)	買掛金	4,868	1,559	983
	買建 米ドル (オプション料)	買掛金	4,868	1,559	9
為替予約等の 振当処理	買建 米ドル	長期借入金	4,135	3,175	(注) 2
	合 計		122,703	111,333	2,092

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2012年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時 価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ取引 買建 米ドル	買掛金	105,040	-	354
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	3,825	-	211
	通貨オプション取引 売建 米ドル (オプション料)	買掛金	1,352	-	285
	買建 米ドル (オプション料)	買掛金	1,352	-	0
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引 買建 米ドル	長期借入金	3,175	2,215	(注) 2
	買建 米ドル	買掛金	105,040	-	(注) 3
	通貨オプション取引 売建 米ドル (オプション料)	買掛金	206	-	(注) 3
	通貨オプション取引 買建 米ドル (オプション料)	買掛金	206	-	(注) 3
合 計			220,198	2,215	429

(注) 1 . 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 . 為替予約等の振当処理のうち対象が長期借入金の場合は、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。
- 3 . 為替予約等の振当処理のうち対象が買掛金の場合は、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(2011年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法 金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	57,242	40,514	482
	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	8,107	3,566	(注)2
合 計			65,350	44,081	482

(注)1.時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2012年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法 金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	58,124	19,854	452
	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,420	2,323	(注)2
合 計			61,544	22,177	452

(注)1.時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しておりましたが、2007年3月に両制度を廃止しました。廃止時までの勤務期間に対応する退職金については、旧規程に基づき、将来の退職時に支給することとしております。

なお、一部の連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

また、大和フーズ(株)及び(株)アートカフェは複数事業主制度による企業年金(外食産業ジェフ厚生年金基金)に加盟しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
退職給付債務	366百万円	358百万円
退職給付引当金	366百万円	358百万円

当社、及び連結子会社の退職給付債務の算定は簡便法によっております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
(1) 勤務費用	58百万円	116百万円
(2) 外食産業ジェフ厚生年金に対する会社拠出額	36百万円	38百万円
退職給付費用	95百万円	154百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定を簡便法で行っているため、該当事項はありません。

5. 複数事業主制度に関する事項

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
(1) 制度全体の積立状況に関する事項		
年金資産の額	112,959百万円	114,043百万円
年金財政計算上の給付債務の額	123,946百万円	127,953百万円
差引額	10,987百万円	13,909百万円
(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合	0.69%	0.57%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	650百万円	561百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	533	446
未払事業税	388	534
未確定債務否認	643	544
減価償却超過額	2,371	2,419
減損損失	59	53
資産除去債務	469	463
税務上の繰越欠損金	3,695	3,776
繰延ヘッジ損失	1,068	391
有価証券評価差額金	874	598
その他	1,170	1,448
評価性引当金	5,414	5,159
繰延税金資産合計	6,510	6,079
繰延税金負債		
商標	1,475	1,389
資産除去債務に対応する費用	300	316
その他	411	428
繰延税金負債合計	2,187	2,136
繰延税金資産(負債)の純額	4,322	3,942

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,357百万円	1,844百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,224	2,417
流動負債 - その他	20	88
固定負債 - その他	237	230

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	1.4
住民税均等割等	8.9	4.1
のれん償却	3.2	2.6
のれん減損	-	4.7
評価性引当金の増減額	14.9	0.6
過年度法人税	-	17.0
その他	0.9	2.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.7	74.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（2011年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（2011年法律第117号）が2011年12月2日に公布され、2012年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から2012年4月1日に開始する連結会計年度から2014年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、2015年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は341百万円減少し、法人税等調整額が288百万円増加しております。

(企業結合等関係)

1. 当社と株式会社ゼンショーの吸収分割

(1) 対象となった事業の内容及び企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

対象となった事業の内容

a. すき家、ぎゅあん、いちばん、エルトリート、モリバコーヒー、伝丸その他のラーメン業態を含む一切の店舗運営事業

b. すき家事業に係る工場製造部門

企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、当社100%子会社である株式会社ゼンショーを吸収分割承継会社とする分社型の吸収分割

取引の目的を含む取引の概要

当社は「フード業世界一を目指す」という強い想いを抱き創業して以来、「すき家」をはじめとする外食事業を展開してきました。

前連結会計年度において連結売上高は3,700億円を超え、事業のグローバル展開を本格的に進める段階となりました。当社が次の成長ステージに移行するためには、従来から推進してまいりました「グループマネジメント体制」の更なる強化が不可欠と認識しております。

このような観点から、当社を分割し2011年10月1日をもって持株会社体制に移行いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2008年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

2. 株式会社トロナジャパンと株式会社麵工房、株式会社プロテック及び株式会社ベルサンヨーの吸収合併

(1) 対象となった事業の内容及び企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

a. 結合当事業の名称 株式会社トロナジャパン

株式会社麵工房

株式会社プロテック

株式会社ベルサンヨー

b. 事業の内容 フード事業

企業結合の法的形式

株式会社トロナジャパン(当社の連結子会社)を吸収合併存続会社、株式会社麵工房、株式会社プロテック及び株式会社ベルサンヨー(いずれも当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社トロナジャパン

取引の目的を含む取引の概要

株式会社麵工房、株式会社プロテック及び株式会社ベルサンヨーを株式会社トロナジャパンの直轄事業とすることで、当社グループの経営資源の集中と経営の効率化を目的とするため、2011年4月1日に吸収合併を行っております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2008年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3. 株式会社関東はま寿司と株式会社北日本はま寿司の吸収合併

(1) 対象となった事業の内容及び企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

a. 結合当事業の名称 株式会社関東はま寿司

株式会社北日本はま寿司

b. 事業の内容 フード事業

企業結合の法的形式

株式会社関東はま寿司(当社の連結子会社)を吸収合併存続会社、株式会社北日本はま寿司(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社関東北日本はま寿司

取引の目的を含む取引の概要

株式会社北日本はま寿司を株式会社関東はま寿司の直轄事業とすることで、当社グループの経営資源の集中と経営の効率化を目的とするため、2011年4月1日に吸収合併を行っております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2008年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

4. 株式会社はま寿司と株式会社西日本はま寿司及び株式会社関東北日本はま寿司の吸収合併

(1) 対象となった事業の内容及び企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

a. 結合当事業の名称 株式会社はま寿司

株式会社西日本はま寿司

株式会社関東北日本はま寿司

b. 事業の内容 フード事業

企業結合の法的形式

株式会社はま寿司(当社の連結子会社)を吸収合併存続会社、株式会社西日本はま寿司及び株式会社関東北日本はま寿司(いずれも当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社はま寿司

取引の目的を含む取引の概要

株式会社西日本はま寿司及び株式会社関東北日本はま寿司を株式会社はま寿司の直轄事業とすることで、当社グループの経営資源の集中と経営の効率化を目的とするため、2012年2月1日に吸収合併を行っております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2008年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事業用店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は不動産賃貸借契約の契約期間（取得から主に20年）とし、割引率は主に2.1%を採用しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
期首残高(注)	1,047百万円	1,148百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	78百万円	95百万円
時の経過による調整額	22百万円	24百万円
資産除去債務の履行による減少額	- 百万円	2百万円
期末残高	1,148百万円	1,267百万円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

当社グループは、フード事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

当社グループは、フード事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、フード事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、フード事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

当社グループは、フード事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

当社グループは、フード事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日）

当社グループは、フード事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日）

当社グループは、フード事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)
1株当たり純資産額	297.12円	316.59円
1株当たり当期純利益金額	39.11円	25.34円

（注） 1．潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2． 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)
当期純利益金額（百万円）	4,735	3,068
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	4,735	3,068
期中平均株式数（株）	121,076,863	121,076,685

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱ゼンショーホールディングス	第7回無担保社債	2009年 3月31日	328 (328)	- (-)	0.88	-	2012年 3月30日
㈱ゼンショーホールディングス	第8回無担保社債	2009年 8月21日	1,050 (300)	750 (300)	1.04	-	2014年 8月21日
㈱ゼンショーホールディングス	第9回無担保社債	2010年 3月26日	800 (200)	600 (200)	0.79	-	2015年 3月26日
㈱ゼンショーホールディングス	第10回無担保社債	2010年 9月30日	465 (70)	395 (70)	0.80	-	2017年 9月29日
㈱ゼンショーホールディングス	第11回無担保社債	2011年 2月28日	700 (140)	560 (140)	0.89	-	2016年 2月26日
㈱ゼンショーホールディングス	第12回無担保社債	2011年 7月29日	- (-)	5,400 (1,200)	0.44	-	2016年 7月29日
㈱ゼンショーホールディングス	第13回無担保社債	2011年 7月29日	- (-)	1,860 (280)	0.99	-	2018年 7月27日
㈱ゼンショーホールディングス	第14回無担保社債	2011年 12月30日	- (-)	3,000 (600)	0.44	-	2016年 12月30日
㈱ゼンショーホールディングス	第15回無担保社債	2012年 2月29日	- (-)	2,000 (400)	0.71	-	2017年 2月28日
合計	-	-	3,343 (1,038)	14,565 (3,190)	-	-	-

(注) 1. 「当期首残高」および「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,190	3,190	3,040	2,690	1,950

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,622	5,397	0.79	-
1年以内に返済予定の長期借入金	47,062	44,321	1.53	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,116	2,639	2.10	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	83,444	69,131	1.57	2013年4月～ 2017年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,185	7,051	2.50	2013年4月～ 2032年3月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	140,431	128,541	-	-

(注) 1. 平均利率は期末における加重平均利率によっております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	33,229	21,568	11,156	3,177
リース債務	2,249	1,528	927	351

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	94,907	198,308	297,116	402,962
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	5,346	12,144	15,825	16,043
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	709	3,675	5,122	3,068
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	5.86	30.35	42.31	25.34

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	5.86	24.49	11.95	16.96

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,295	9,554
売掛金	2 6,124	2 15,393
商品及び製品	683	969
原材料及び貯蔵品	866	38
前払費用	1,937	1,997
前払家賃	830	977
繰延税金資産	1,436	596
未収入金	610	1,939
未収消費税等	-	313
短期貸付金	2 9,168	2 34,055
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	7,960	7,820
1年内回収予定の長期貸付金	0	-
その他	258	295
流動資産合計	40,174	73,949
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,573	9,987
減価償却累計額	13,305	3,238
建物(純額)	1 23,268	6,749
構築物	7,365	67
減価償却累計額	2,502	29
構築物(純額)	4,862	38
機械及び装置	3,722	663
減価償却累計額	1,633	273
機械及び装置(純額)	2,088	389
車両運搬具	34	4
減価償却累計額	28	3
車両運搬具(純額)	5	0
工具、器具及び備品	10,049	1,682
減価償却累計額	6,244	1,020
工具、器具及び備品(純額)	3,805	662
土地	1 3,459	3,837
リース資産	5,228	1,909
減価償却累計額	1,361	151
リース資産(純額)	3,867	1,757
建設仮勘定	373	46
有形固定資産合計	41,730	13,481
無形固定資産		
のれん	1,207	-
借地権	83	83
電話加入権	82	82
ソフトウェア	684	704
その他	5	6

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
無形固定資産合計	2,063	876
投資その他の資産		
投資有価証券	3,117	3,597
関係会社株式	5 46,275	5 22,640
関係会社出資金	984	1,349
関係会社長期貸付金	25,029	32,093
長期貸付金	2	2
長期前払家賃	3 13,882	3 15,889
繰延税金資産	1,420	920
差入保証金	13,006	14,741
保険積立金	91	96
その他	1,315	306
投資その他の資産合計	105,124	91,637
固定資産合計	148,918	105,995
繰延資産		
株式交付費	9	4
社債発行費	47	153
繰延資産合計	57	157
資産合計	189,150	180,103
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 9,342	2 14,089
短期借入金	2 5,928	2 7,732
1年内償還予定の社債	1,038	3,190
1年内返済予定の長期借入金	1 35,589	26,822
リース債務	874	81
未払金	5,900	1,801
未払費用	641	324
未払法人税等	3,217	2,230
未払事業所税	88	30
未払消費税等	978	-
前受金	289	1,718
預り金	157	43
賞与引当金	497	224
デリバティブ債務	2,142	640
その他	115	73
流動負債合計	66,802	59,003
固定負債		
社債	2,305	11,375
長期借入金	1 70,915	46,590
リース債務	3,263	1,836
退職給付引当金	157	71
預り保証金	2 5,469	2 31,545
デリバティブ債務	482	336
資産除去債務	653	-

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
その他	630	343
固定負債合計	83,877	92,098
負債合計	150,679	151,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,089	10,089
資本剰余金		
資本準備金	10,012	10,012
その他資本剰余金	630	375
資本剰余金合計	10,642	10,387
利益剰余金		
利益準備金	80	80
その他利益剰余金		
特別償却準備金	14	7
別途積立金	3,000	3,000
繰越利益剰余金	17,496	7,190
利益剰余金合計	20,591	10,278
自己株式	20	20
株主資本合計	41,303	30,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,276	1,105
繰延ヘッジ損益	1,556	628
評価・換算差額等合計	2,833	1,734
純資産合計	38,470	29,001
負債純資産合計	189,150	180,103

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)	当事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)
売上高	3 206,769	3 199,451
売上原価		
製品及び原材料期首たな卸高	833	1,299
当期原材料仕入高	1 81,607	1 115,928
当期製品製造原価	29,999	21,584
合計	112,440	138,813
製品及び原材料期末たな卸高	1,299	969
売上原価合計	3 111,140	3 137,843
売上総利益	95,628	61,608
販売費及び一般管理費	2 82,067	2 50,866
営業利益	13,561	10,741
営業外収益		
受取利息	3 593	3 853
受取配当金	3 1,874	3 1,653
為替差益	-	65
賃貸料収入	3 3,288	3 1,920
雑収入	377	105
営業外収益合計	6,133	4,597
営業外費用		
支払利息	1,833	1,578
社債利息	43	100
為替差損	34	-
賃貸収入原価	3,272	1,918
雑損失	249	288
営業外費用合計	5,433	3,885
経常利益	14,262	11,453
特別利益		
投資有価証券売却益	2	-
固定資産売却益	0	0
関係会社株式売却益	-	4 2,572
その他	-	3
特別利益合計	2	2,575
特別損失		
固定資産除却損	5 68	5 309
投資損失引当金繰入額	245	11,421
減損損失	6 120	6 56
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	167	-
抱合せ株式消滅差損	655	-
災害による損失	7 162	-
関係会社株式売却損	-	3,196
その他	33	227
特別損失合計	1,452	15,211
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	12,812	1,182

	前事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)	当事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	3,390	4,764
過年度法人税等	-	8 2,731
法人税等調整額	192	180
法人税等合計	3,583	7,315
当期純利益又は当期純損失()	9,229	8,497

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)			当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
材料費	1	194			238		
期首原材料たな卸高		24,934			17,814		
当期原材料仕入高							
差引き：期末原材料た な卸高		238	24,890	83.0	26	18,026	83.5
労務費			2,940	9.8		1,924	8.9
経費			2,168	7.2		1,633	7.6
当期総製造費用		29,999	100.0		21,584	100.0	
当期製品製造原価		29,999			21,584		

原価計算の方法

組別総合原価計算を採用しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
減価償却費(百万円)	450	310
地代家賃(百万円)	350	255
消耗品費(百万円)	281	234

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)	当事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,089	10,089
当期末残高	10,089	10,089
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	10,012	10,012
当期末残高	10,012	10,012
その他資本剰余金		
当期首残高	630	630
当期変動額		
分社型の会社分割による増減	-	255
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	255
当期末残高	630	375
資本剰余金合計		
当期首残高	10,642	10,642
当期変動額		
分社型の会社分割による増減	-	255
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	255
当期末残高	10,642	10,387
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	80	80
当期末残高	80	80
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	21	14
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	7	7
当期変動額合計	7	7
当期末残高	14	7
別途積立金		
当期首残高	3,000	3,000
当期末残高	3,000	3,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,834	17,496
当期変動額		
剰余金の配当	1,573	1,816
特別償却準備金の取崩	7	7
当期純利益又は当期純損失()	9,229	8,497
当期変動額合計	7,662	10,306
当期末残高	17,496	7,190
利益剰余金合計		

	前事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)	当事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)
当期首残高	12,936	20,591
当期変動額		
剰余金の配当	1,573	1,816
当期純利益又は当期純損失()	9,229	8,497
当期変動額合計	7,655	10,313
当期末残高	20,591	10,278
自己株式		
当期首残高	20	20
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	20	20
株主資本合計		
当期首残高	33,648	41,303
当期変動額		
剰余金の配当	1,573	1,816
分社型の会社分割による増減	-	255
当期純利益又は当期純損失()	9,229	8,497
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	7,655	10,568
当期末残高	41,303	30,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,056	1,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	219	170
当期変動額合計	219	170
当期末残高	1,276	1,105
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,540	1,556
当期変動額		
分社型の会社分割による増減	-	69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16	858
当期変動額合計	16	928
当期末残高	1,556	628
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,597	2,833
当期変動額		
分社型の会社分割による増減	-	69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	236	1,029
当期変動額合計	236	1,099
当期末残高	2,833	1,734
純資産合計		

	前事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)	当事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)
当期首残高	31,051	38,470
当期変動額		
剰余金の配当	1,573	1,816
分社型の会社分割による増減	-	185
当期純利益又は当期純損失()	9,229	8,497
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	236	1,029
当期変動額合計	7,418	9,469
当期末残高	38,470	29,001

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)商品・製品・原材料

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(2)貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

4．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2)無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5．繰延資産の処理方法

(1)株式交付費

3年間で定額法により償却

(2)社債発行費

償還までの期間で定額法により償却

6．引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2)退職給付引当金

旧退職金規定（2007年3月廃止）に基づく従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末退職金要支給額の100%相当額を計上しております。

(3)投資損失引当金

子会社株式の価値の減少による損失に備えるため、子会社の財務状態の実情を勘案し、必要額を見積計上しております。

7．ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段及びヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)
通貨オプション 外貨建買掛金
通貨スワップ 外貨建買掛金
外貨建借入金
金利スワップ 借入金利息

(3)ヘッジ方針

借入債務、外貨建金銭債務等に対し、金利変動及び為替変動のリスクをヘッジするものであります。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

当社が行っているヘッジ取引は、当社のリスク管理方針に従っており、為替相場及び金利の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「1年内回収予定の長期貸付金」に含めておりました「1年内回収予定の関係会社長期貸付金」及び「投資その他の資産」の「長期貸付金」に含めておりました「関係会社長期貸付金」はより明瞭な表示をするために区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「1年内回収予定の長期貸付金」に表示していた7,961百万円は、「1年内回収予定の関係会社長期貸付金」7,960百万円、「1年内回収予定の長期貸付金」0百万円として組み替え、「投資その他の資産」の「長期貸付金」に表示していた25,032百万円は、「関係会社長期貸付金」25,029百万円、「長期貸付金」2百万円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において「営業外収益」の「賃貸料収入」に計上しておりました賃貸料収入は、当事業年度におきまして持株会社体制へ移行したことに伴い、2011年10月1日より「売上高」に計上しております。

前事業年度において「営業外費用」の「賃貸収入原価」に計上しておりました賃貸収入原価は、当事業年度におきまして持株会社体制へ移行したことに伴い、2011年10月1日より「売上原価」に計上しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号2009年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号2009年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
建物	55百万円	- 百万円
土地	635	-
計	691	-

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)	148百万円	- 百万円
計	148	-

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
流動資産		
売掛金	5,774百万円	15,365百万円
短期貸付金	9,073	33,904
流動負債		
買掛金	1,856	5,843
短期借入金	5,028	2,732
固定負債		
預り保証金	5,229	31,216

3 保証金の流動化

前事業年度(2011年3月31日)

3,609百万円の保証金返還請求権を信託譲渡し、そのうち2,531百万円の受益権を保有しており、これを長期前払家賃に含めて表示しております。

なお、保証金返還に支障が生じた場合等については、これを買取る場合があります。当事業年度末における当該譲渡した保証金の未償還残高は592百万円であります。

当事業年度(2012年3月31日)

3,609百万円の保証金返還請求権を信託譲渡し、そのうち2,531百万円の受益権を保有しており、これを長期前払家賃に含めて表示しております。

なお、保証金返還に支障が生じた場合等については、これを買取る場合があります。当事業年度末における当該譲渡した保証金の未償還残高は377百万円であります。

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。

(1) 債務保証

前事業年度 (2011年3月31日)		当事業年度 (2012年3月31日)	
(株)はま寿司(リース残高)	142百万円	(株)はま寿司(リース残高)	123百万円
(株)華屋与兵衛(借入債務)	218	(株)華屋与兵衛(借入債務)	156
(株)グローバルフーズ(為替予約)	219	(株)グローバルフーズ(為替予約)	942
Catalina Restaurant Group Inc. (借入債務)	514	Catalina Restaurant Group Inc. (借入債務)	586
Catalina Restaurant Group Inc. (リース残高)	458	Catalina Restaurant Group Inc. (リース残高)	674
泉盛餐飲(上海)有限公司(借入債務)	91	泉盛餐飲(上海)有限公司(借入債務)	90
計	1,642	計	2,573

5 投資損失引当金

以下の科目から控除しております。

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
関係会社株式	516百万円	11,937百万円
計	516	11,937

6 当座貸越契約及び貸出コミットメント

前事業年度(2011年3月31日)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は下記のとおりであります。

当座貸越極度額	5,400百万円
借入実行残高	900
差引額	4,500

当事業年度(2012年3月31日)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は下記のとおりであります。

当座貸越極度額	13,200百万円
借入実行残高	5,000
差引額	8,200

7 財務制限条項

運転資金の効率的な資金調達を行うため(株)三井住友銀行をエージェントとするシンジケート・ローン契約及び(株)横浜銀行をエージェントとするシンジケート・ローン契約を締結しております。主な財務制限条項は以下の通りです。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)

なお、各条項のいずれかに抵触した場合には、多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び清算金等を支払う義務を負うことになっております。

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
シンジケート・ローン借入実行残高	6,500百万円	2,500百万円
イ. 各決算期末日における個別及び連結の貸借対照表における自己資本金額を直前決算期における自己資本合計金額の75%以上に維持すること		
ロ. 各決算期末日における個別及び連結の損益計算書について2期連続して経常損失を計上しないこと		
ハ. 各決算期末日における連結貸借対照表における有利子負債の合計金額を連結損益計算書における売上高の12分の9以内とすること		

運転資金の効率的な資金調達を行うため(株)みずほ銀行をエージェントとするシンジケート・ローン契約及び(株)三井住友銀行をエージェントとするシンジケート・ローン契約を締結しております。主な財務制限条項は以下の通りです。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)

なお、各条項のいずれかに抵触した場合には、多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び清算金等を支払う義務を負うことになっております。

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
シンジケート・ローン借入実行残高	37,525百万円	27,700百万円

イ．各決算期末日における個別及び連結の貸借対照表における自己資本金額を直前決算期における自己資本合計金額の75%以上に維持すること

ロ．各決算期末日における個別及び連結の損益計算書について2期連続して経常損失を計上しないこと

事業資金のため(株)日本政策投資銀行と財務制限条項付にて金銭消費貸借契約を締結しており、その主な内容は下記の通りであります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)

なお、各条項のいずれかに抵触した場合には、貸付人からの請求があれば、直ちに借入金の全額を支払うことになっております。

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
借入実行残高	6,750百万円	8,750百万円

イ．各決算期末日における個別及び連結の貸借対照表における自己資本金額を直前決算期における自己資本合計金額の75%以上に維持すること

ロ．各決算期末日における個別及び連結の損益計算書について2期連続して経常損失を計上しないこと

事業資金のため(株)三菱東京UFJ銀行と財務制限条項付にて金銭消費貸借契約を締結しており、その主な内容は下記の通りであります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)

なお、各条項のいずれかに抵触した場合には、貸付人からの請求があれば、直ちに借入金の全額を支払うことになっております。

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
借入実行残高	-百万円	2,000百万円

イ．各決算期末日における個別及び連結の貸借対照表における自己資本金額を直前決算期における自己資本合計金額の75%以上に維持すること

ロ．各決算期末日における個別及び連結の損益計算書について2期連続して経常損失を計上しないこと

(損益計算書関係)

1 店舗において直接消費される原材料の仕入高であります。

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度82.3%、当事業年度76.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度17.7%、当事業年度23.6%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)	当事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)
給与手当	5,337百万円	3,976百万円
雑給	27,952	15,766
賞与引当金繰入額	440	653
減価償却費	3,998	2,423
電気料	3,823	2,115
地代家賃	12,506	7,280
消耗品費	4,853	2,807

3 関係会社との取引によるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)	当事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)
売上高	66,556百万円	119,975百万円
売上原価	19,538	38,941
受取利息	484	788
受取配当金	1,807	1,579
賃貸料収入	2,879	1,695

4 関係会社株式売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)	当事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)
(株)シカゴピザ株式	- 百万円	1,538百万円
(株)はま寿司株式	-	1,033
計	-	2,572

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)	当事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)
建物	58百万円	265百万円
構築物	4	15
工具器具備品	5	9
その他	-	20
計	68	309

6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日）

用途	種類	金額 (百万円)
直営店舗他	建物他	120
合計		120

資産のグル - ピングは、主として店舗単位とし、賃貸資産は物件ごとに、本社及び工場並びに研修施設は共用資産として行っております。このうち、営業損益が悪化している店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失120百万円(建物107百万円、その他12百万円)を計上致しました。

なお、回収可能価額は使用価値を使用しております。

当事業年度（自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日）

用途	種類	金額 (百万円)
直営店舗他	建物他	56
合計		56

資産のグル - ピングは、主として店舗単位とし、賃貸資産は物件ごとに、本社及び工場並びに研修施設は共用資産として行っております。このうち、営業損益が悪化している店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失56百万円(建物43百万円、その他12百万円)を計上致しました。

なお、回収可能価額は使用価値を使用しております。

7 災害による損失

災害による主な損失の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)	当事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日)
店舗原状復帰費用	30百万円	- 百万円
商品廃棄損失	50	-

8 法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額

前事業年度（自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月31日）

当社は、東京国税局より2011年 6月30日に法人税額等の更正通知書及び加算税の賦課決定通知書を受領しました。この主な内容は、2008年 8月15日にカップ・クリエイト株式会社が行った自己株式取得に応じた際、当社は、買い手を発行会社に限定した自己株式取得専用の自己株式立会外買付取引（通称：ToSTNet-3）の場を通じ売却したことが、2009年改正前の法人税法24条 1項 4号（自己株式の取得は、みなし配当課税の規定が適用される）に該当すると判断し申告を行いました。しかしながら、当局はみなし配当課税の適用にあたらぬとして、通知を受けたものです。更正に伴い課された追徴税額2,731百万円については当事業年度において「過年度法人税等」に計上しました。なお、当社はこの処分について国税不服審判所に対して審査請求を行い、処理の正当性を主張してまいります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	株 当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	22	0	0	23
合計	22	0	0	23

(注) 1. 増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 減少株式数は、単元未満株式の売渡請求による売渡によるものであります。

当事業年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	株 当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	23	0	-	23
合計	23	0	-	23

(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

フード事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

フード事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前事業年度(2011年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	148	106	-	41
工具器具備品	2,353	1,635	7	710
その他	1,713	453	-	1,260
合計	4,215	2,194	7	2,013

(単位:百万円)

	当事業年度(2012年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	10	3	-	7
その他	1,660	498	-	1,162
合計	1,670	501	-	1,169

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	551	77
1年超	1,624	1,234
合計	2,176	1,312
リース資産減損勘定の残高	7	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位:百万円)

	前事業年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)	当事業年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)
支払リース料	766	390
リース資産減損勘定の取崩額	10	7
減価償却費相当額	644	308
支払利息相当額	120	101
減損損失	-	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(2011年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	14,841	19,598	4,756
関連会社株式	-	-	-
合計	14,841	19,598	4,756

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	31,433

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(2012年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	14,841	19,915	5,073
関連会社株式	-	-	-
合計	14,841	19,915	5,073

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	7,798

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	202百万円	85百万円
減損損失	59	66
未払事業税	253	227
固定資産減価償却超過額	254	8
関係会社株式評価損	44	14
役員退職慰労金	139	122
資産除去債務	265	-
その他有価証券評価差額金	875	612
繰延ヘッジ損失	1,068	348
投資損失引当金	210	4,254
その他	294	81
評価性引当金	570	4,298
繰延税金資産合計	3,097	1,522
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する費用	178	-
特別償却準備金	9	4
その他	52	-
繰延税金負債合計	240	4
繰延税金資産の純額	2,857	1,517

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
法定実効税率	40.7%	当事業年度については
(調整)		税引前当期純損失のため
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	記載を省略しております。
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0	
住民税均等割等	4.0	
抱合せ株式消滅損	2.1	
評価性引当金の増減	15.8	
その他	0.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(2011年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(2011年法律第117号)が2011年12月2日に公布され、2012年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、2012年4月1日に開始する事業年度から2014年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、2015年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産は190百万円減少し、法人税等調整額は50百万円増加しております。

(企業結合関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事業用店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は不動産賃貸借契約の契約期間（取得から主に20年）とし、割引率は主に2.1%を採用しております。

八 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
期首残高(注)1	576百万円	653百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	51	48
時の経過による調整額	12	7
資産除去債務の履行による減少額	-	2
その他増減額(は減少)(注)2	13	706
期末残高	653	-

(注)1. 前事業年度の「期首残高」は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. その他の増減額は連結子会社を合併したことにより発生したものと及び会社分割により発生したものであります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
1株当たり純資産額	317.73円	239.52円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	76.22円	70.17円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 () (百万円)	9,229	8,497
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期 純損失金額() (百万円)	9,229	8,497
期中平均株式数(株)	121,076,863	121,076,685

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		アサヒグループホールディングス(株)	10,000	18
(株)スリ - エフ	6,000	3		
(株)新生銀行	300,000	32		
米久(株)	1,420,500	1,059		
丸大食品(株)	5,826,000	1,870		
サトレストランシステムズ(株)	231,000	131		
中国庚大食品有限公司	47,263,000	354		
(株)シームス	130	39		
みなとみらいキャピタル(株)	100	5		
その他(1銘柄)	1,000	0		
	計	55,057,730	3,514	

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(投資事業有限責任組合への出資) ジャフコ・スーパーV3 A号	1	83
	計	1	83	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	36,573	2,413	28,998 (43)	9,987	3,238	1,172	6,749
構築物	7,365	303	7,601 (4)	67	29	189	38
機械及び装置	3,722	629	3,688	663	273	253	389
車両運搬具	34	8	38	4	3	3	0
工具、器具及び備品	10,049	1,130	9,498 (8)	1,682	1,020	852	662
土地	3,459	378	-	3,837	-	-	3,837
リース資産	5,228	1,941	5,260	1,909	151	524	1,757
建設仮勘定	373	6,571	6,898	46	-	-	46
有形固定資産計	66,806	13,376	61,984 (56)	18,198	4,716	2,995	13,481
無形固定資産							
のれん	1,338	-	1,163	175	175	44	-
借地権	83	-	-	83	-	-	83
電話加入権	82	-	-	82	-	-	82
ソフトウェア	1,435	277	-	1,712	1,008	257	704
その他	6	6	5	8	1	0	6
無形固定資産計	2,946	284	1,168	2,062	1,185	302	876
繰延資産							
株式交付費	95	-	-	95	91	5	4
社債発行費	66	164	-	231	77	59	153
繰延資産計	162	164	-	327	169	64	157

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新規店舗133店及び既存店の改装	2,413百万円
構築物	新規店舗133店及び既存店の改装	303百万円
機械及び装置	新設工場の設備増強	629百万円
工具、器具及び備品	新規店舗133店及び既存店の改装	1,130百万円
リース資産	新規店舗133店及び既存店の改装	1,941百万円
建設仮勘定	新規店舗133店及び既存店の改装	6,571百万円

2. 当期減少額に含まれる、2011年10月1日の分割による主な減少額は、次のとおりであります。

建物	27,851百万円
構築物	7,492百万円
機械及び装置	1,951百万円
車両運搬具	19百万円
工具、器具及び備品	9,381百万円
リース資産	5,260百万円
のれん	1,163百万円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金 (注) 1	497	728	742	259	224
投資損失引当金 (注) 2	516	11,421	-	-	11,937

(注) 1. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、2011年10月1日の会社分割による減少額です。

2. 関係会社株式の金額から直接控除しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
銀行預金	
当座預金	7,389
普通預金	146
定期預金	2,000
別段預金	13
小計	9,549
合計	9,554

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社ゼンショー	5,998
株式会社G F F	2,270
株式会社ココスジャパン	1,720
株式会社はま寿司	1,577
株式会社ビッグボーイジャパン	970
その他	2,854
合計	15,393

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(B)
6,124	119,018	109,750	15,393	87.7	366
					2
					32

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(百万円)
商品	
コーヒー	379
肉類	567
小計	946
製品	
タレ類	22
小計	22
合計	969

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
調味料類	21
その他	4
小計	26
貯蔵品	
ユニフォーム類	11
小計	11
合計	38

短期貸付金

相手先	金額(百万円)
株式会社ゼンショー	14,411
株式会社グローバルフーズ	5,310
株式会社ビッグボーイジャパン	3,067
その他	11,265
合計	34,055

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
Zensho America Corporation	15,291
株式会社サンデーサン	8,671
株式会社ココスジャパン	6,170
株式会社華屋与兵衛	1,224
Zensho do Brasil Comercio de Alimentos Ltda.	911
その他	2,308
投資損失引当金	11,937
合計	22,640

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
株式会社ビッグボーイジャパン	8,007
株式会社はま寿司	7,185
株式会社サンデーサン	3,705
その他	13,196
合計	32,093

長期前払家賃

相手先	金額(百万円)
大和情報サービス株式会社	845
ダイワロイヤル株式会社	821
大和リース株式会社	407
その他	13,815
合計	15,889

差入保証金

相手先	金額(百万円)
芙蓉総合リース株式会社	1,436
株式会社ジェイアール東日本ビルディング	559
ダイワロイヤル株式会社	249
その他	12,495
合計	14,741

負債の部
買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社G F F	2,921
株式会社グローバルフーズ	2,286
三井食品株式会社	343
伊丹産業株式会社	335
株式会社名古屋食糧	293
その他	7,909
合計	14,089

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	5,503
株式会社みずほ銀行	2,300
株式会社横浜銀行	1,820
株式会社東和銀行	1,500
株式会社日本政策投資銀行	1,480
その他	14,219
合計	26,822

社債

銘柄	金額(百万円)
第12回無担保社債	4,200
第14回無担保社債	2,400
第15回無担保社債	1,600
第13回無担保社債	1,580
第8回無担保社債	450
その他	1,145
合計	11,375

長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	8,275
株式会社日本政策投資銀行	7,270
株式会社みずほ銀行	3,100
株式会社りそな銀行	2,967
株式会社横浜銀行	1,680
その他	23,297
合計	46,590

預り保証金

相手先	金額(百万円)
株式会社ゼンショー	24,027
株式会社はま寿司	4,474
株式会社ビッグボーイジャパン	993
株式会社なか卯	896
株式会社ココスジャパン	404
その他	749
合計	31,545

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.zensho.co.jp

(注) 特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、2012年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社 本店

株主名簿管理人(特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

株主に対する特典	<p>贈呈基準</p> <p>毎年3月31日現在及び9月30日現在の株主名簿に記載された株主を対象に、全国のゼンショーグループ取扱店舗で使用できる食事券を贈呈。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・100株以上300株未満 1,000円分([500円券2枚]×1冊)年2回、優待券を贈呈 ・300株以上500株未満 3,000円分([500円券6枚]×1冊)年2回、優待券を贈呈 ・500株以上1,000株未満 6,000円分([500円券6枚]×2冊)年2回、優待券を贈呈 ・1,000株以上5,000株未満 12,000円分([500円券6枚]×4冊)年2回、優待券を贈呈 ・5,000株以上一律 30,000円分([500円券6枚]×10冊)年2回、優待券を贈呈 <p>代替品</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定められた期限内に未使用で最新のご優待券(切り離し無効)を返送することで、優待券3,000円分につき、「おすすめセット」、「サンピシしようゆ・ドレッシングセット」、「十勝牛ビーフカレー」、「トロナピッツア」、「すき家牛丼の具」、「熟成ベーコンセット」、「フェアトレードコーヒー」いずれか1セットと代替、もしくは「ソマリア難民支援寄付」が可能。 <p>取扱店舗</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 郊外型ファミリー牛丼店 「すき家」 ・ 和風牛丼・京風うどん 「なか卯」 ・ ファミリーレストラン 「ココス」 ・ 手ごねハンバーグ・サラダバー 「ビッグボーイ」 ・ 手ごねハンバーグ・サラダバー 「ヴィクトリアステーション」 ・ 茹であげスパゲッティと手造りピッツア 「ジョリーパスタ」 ・ イタリアの台所 「フラカッソ」 ・ 和食専門店 「華屋与兵衛」 ・ メキシカンレストラン 「エルトリート」 ・ 自家製うどん 「久兵衛屋」 ・ 100円均一回転寿司 「はま寿司」 ・ 焼肉・しゃぶしゃぶ 「牛庵」 ・ 焼肉・しゃぶしゃぶ 「いちばん」 ・ ファミリー焼肉レストラン 「宝島」 <p>一部ご利用いただけない店舗があります。</p>
----------	---

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第29期）（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）2011年6月22日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

2011年6月22日関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

（第30期第1四半期）（自 2011年4月1日 至 2011年6月30日）2011年8月10日関東財務局長に提出。

（第30期第2四半期）（自 2011年7月1日 至 2011年9月30日）2011年11月10日関東財務局長に提出。

（第30期第3四半期）（自 2011年10月1日 至 2011年12月31日）2012年2月10日関東財務局長に提出。

(4)臨時報告書

2011年6月23日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

2011年6月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号ならびに第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

2011年7月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号ならびに第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

2011年12月27日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書であります。

2012年4月17日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号ならびに第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5)四半期報告書の訂正報告書

2012年2月13日関東財務局長に提出

（第30期第3四半期）（自 2011年10月1日 至 2011年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2012年6月20日

株式会社ゼンショーホールディングス
取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	仲 澤 孝 宏
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	加 藤 真 美

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼンショーホールディングスの2011年4月1日から2012年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼンショーホールディングス及び連結子会社の2012年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の2011年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2011年6月22日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ゼンショーホールディングスの2012年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ゼンショーホールディングスが2012年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2012年6月20日

株式会社ゼンショーホールディングス
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	仲澤 孝宏
指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 真美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼンショーホールディングスの2011年4月1日から2012年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼンショーホールディングスの2012年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の2011年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2011年6月22日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。